



**MONEX GROUP**

2020年7月29日  
(東証1部8698)

# 2021年3月期 第1四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

## （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

## （行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~ p. 12
Ⅱ．連結業績	p. 13 ~ p. 31
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 32 ~ p. 45
Appendix. グループ概要	p. 46 ~ p. 56
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 57

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

---

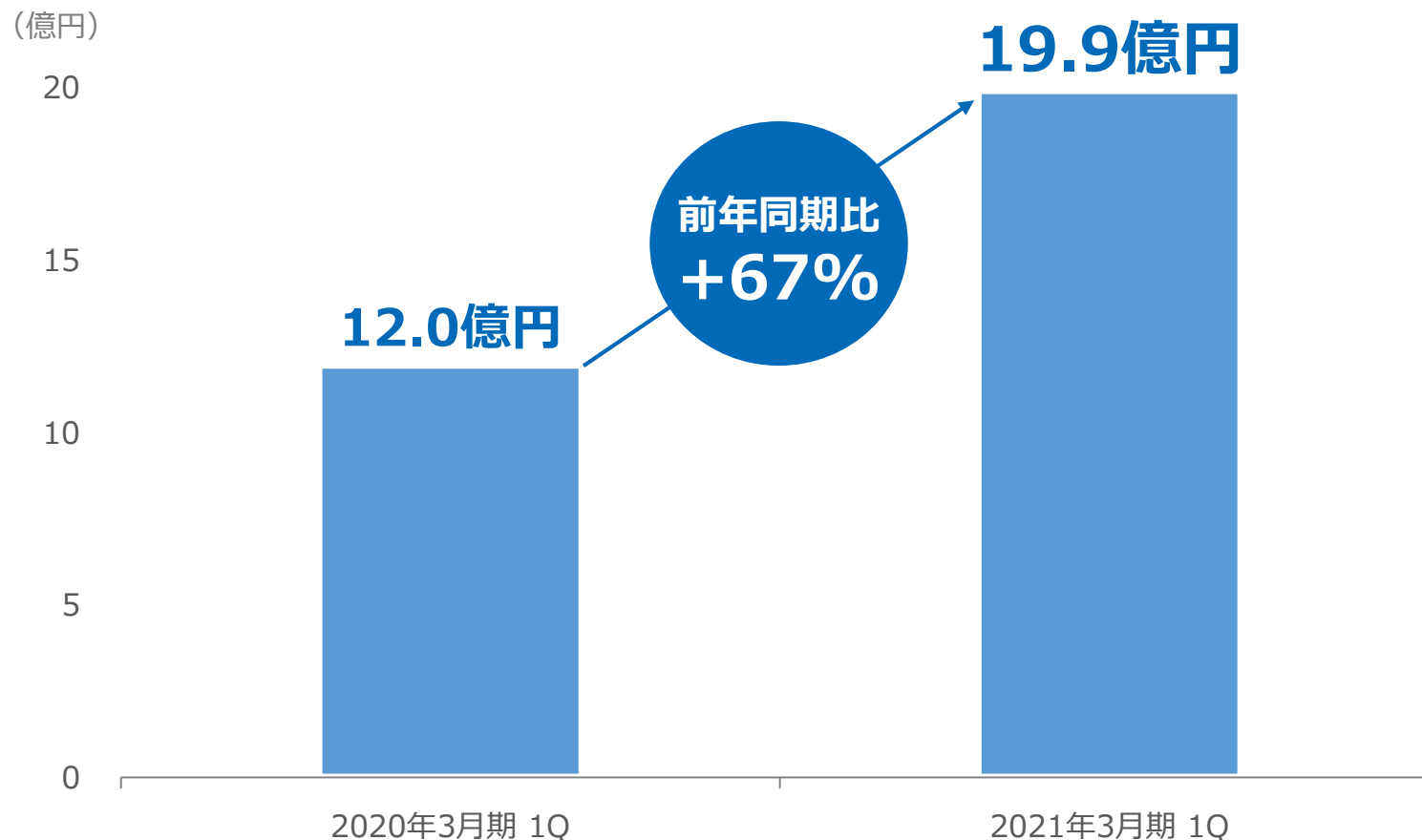
I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

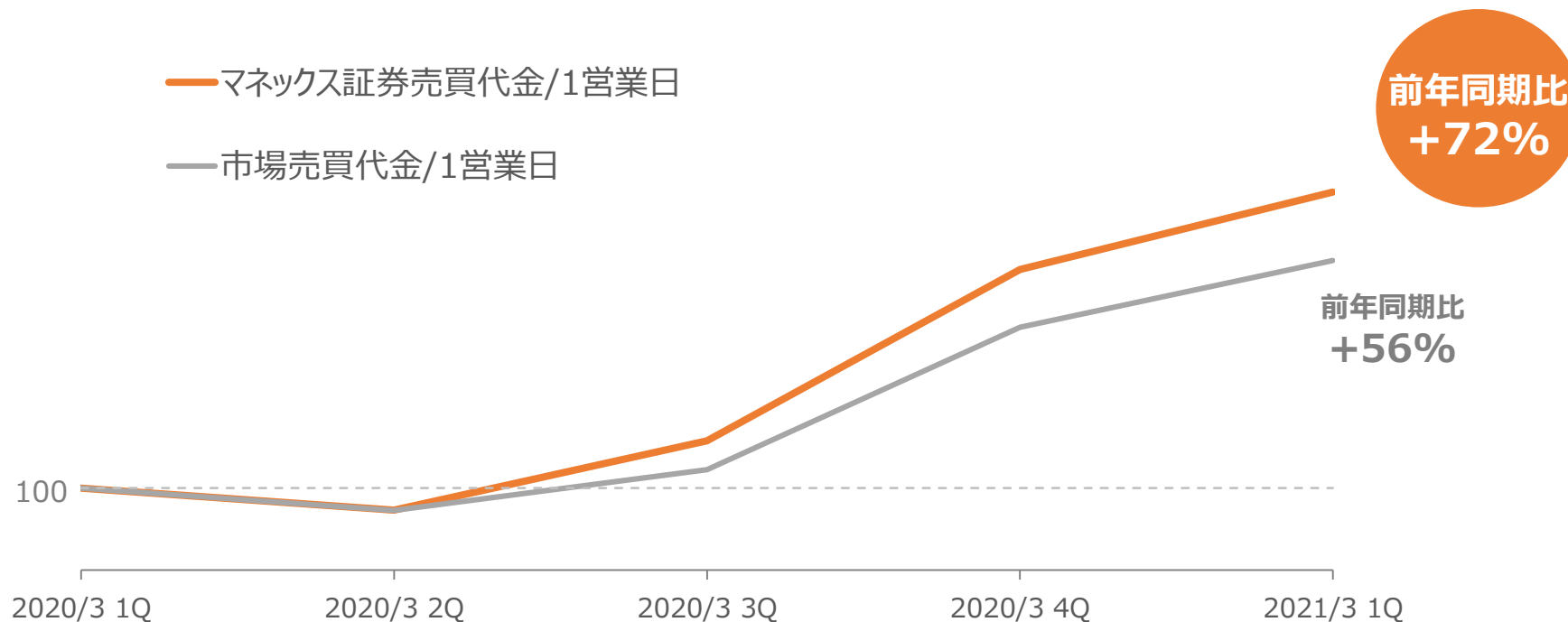
Appendix. グループ概要

市場活況とオンラインサービスの需要拡大に加え、当社のビジネス転換が前進したことにより、連結税引前利益は前年同期比**大幅に増加**



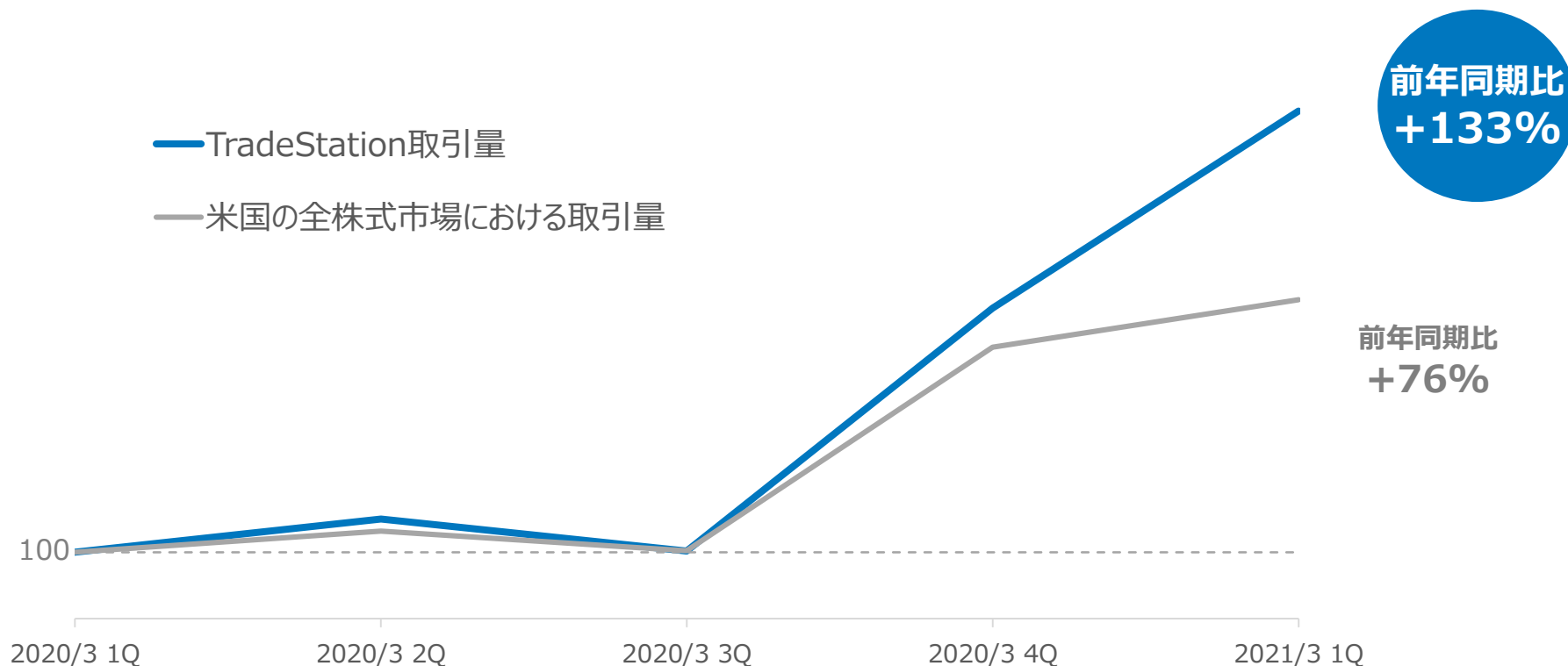
- 新型コロナウイルス感染拡大下でも、当社グループは各セグメントで引き続き業績好調
- 各グローバル拠点でリモートワークを継続しながらも、システムおよびオペレーションは堅実に機能

## 日本のマネックス証券の1営業日当たり売買代金は、前年同期比**+72%**



- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場活況に加え、在宅勤務者の増加やオンラインサービスの需要により、市場の伸び以上に取引量が拡大
- 新規顧客の獲得が加速し、当四半期の新規口座開設数は前年同期比**+87%**

## 米国トレードステーショングループの取引量（DARTs）は、前年同期比**+133%**



- 在宅勤務者が増加し、手数料無料プランにより稼働口座も伸長したことに加え、顧客 1 人当たりの取引量が増加したため、トレードステーショングループは市場の伸び以上に取引量が拡大
- 当四半期の新規口座開設数は前年同期比**+223%**

安定したコア事業をエンジンとしながら、新たなビジネスモデルへの転換を推進

## コア事業

オンライン証券事業  
ブローカービジネス

仮想通貨  
販売所事業

## ビジネス転換と新規事業

### オンライン証券事業



#### アセマネモデルに向けた新たな取り組み

- ・ マネックス・アクティビスト・ファンドの運用開始
- ・ 日本株委託手数料以外の収益拡大
- ・ ストック収益の割合増加



#### 収益源多様化に向けた新たな取り組み

- ・ PFOF(\*)等を含む新たなブローカー収益源の増強
- ・ 顧客ターゲットの拡大
- ・ 仮想通貨取引事業、教育プラットフォームの開始

\*Payment-for-order-flow

### 仮想通貨関連事業



#### 販売所事業から派生した新サービス(\*)

- ・ コア事業を活用した事業展開 (IEO、ステーキング等)
- ・ コア事業と親和性のある領域へ進出 (Sharely)



## 第1四半期も相場活況は続き、各セグメントのビジネス転換も前進

### 日本

アセマネモデルへの転換に向け、「マネックス・アクティビスト・ファンド」は6月末時点で42億円の運用額となり、好調なスタート。信用残高を中心とした顧客残高も順調に推移し、新規事業である暗号資産CFDもサービス開始

### 米国

新規口座開設数は過去最高値を記録し、手数料無料プランと継続的な高ボラティリティで取引が増加し、取引付随収益が大幅に増加。仮想通貨取引、仮想通貨貸付、YouCanTradeによる収益源の多様化への取り組みを推進中

### クリプトアセット

市場のボラティリティが低い中でも、着実に利用者・利用頻度を拡大。アプリダウンロード数および取扱通貨数において国内No.1。新規通貨取扱いも積極的に行い、バーチャル株主総会の事業化も推進中

2四半期連続で全セグメントがセグメント利益を計上し、連結税引前利益は**19.9**億円

日本

前四半期に続く相場活況により、取引量が大幅に増加し、セグメント利益は**11.5億円**と大幅増

米国

新型コロナウイルス感染拡大により市場ボラティリティは継続的に高水準で推移し、さらに手数料無料プランと記録的な新規口座開設による取引量の増加により手数料収益が増加。セグメント利益は**5.3億円**と好調

クリプトアセット

前期の固定費削減により、市場ボラティリティが低い中でも、セグメント利益は**1.0億円**と黒字確保

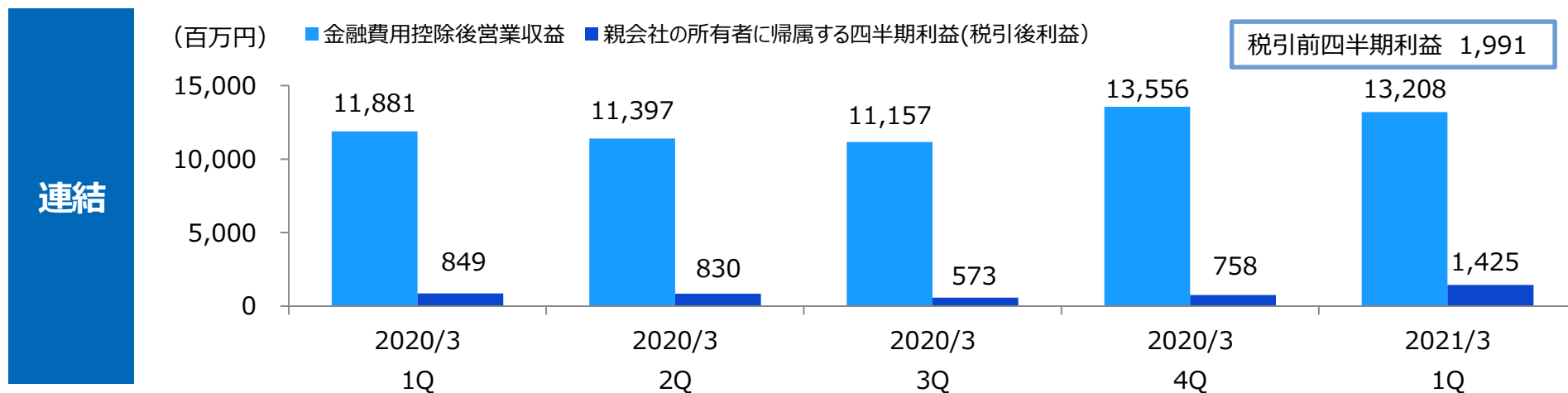
アジア・パシフィック

口座数の伸びや市場取引活況に伴う取引量大幅増加により、セグメント利益は**0.7億円**と好調

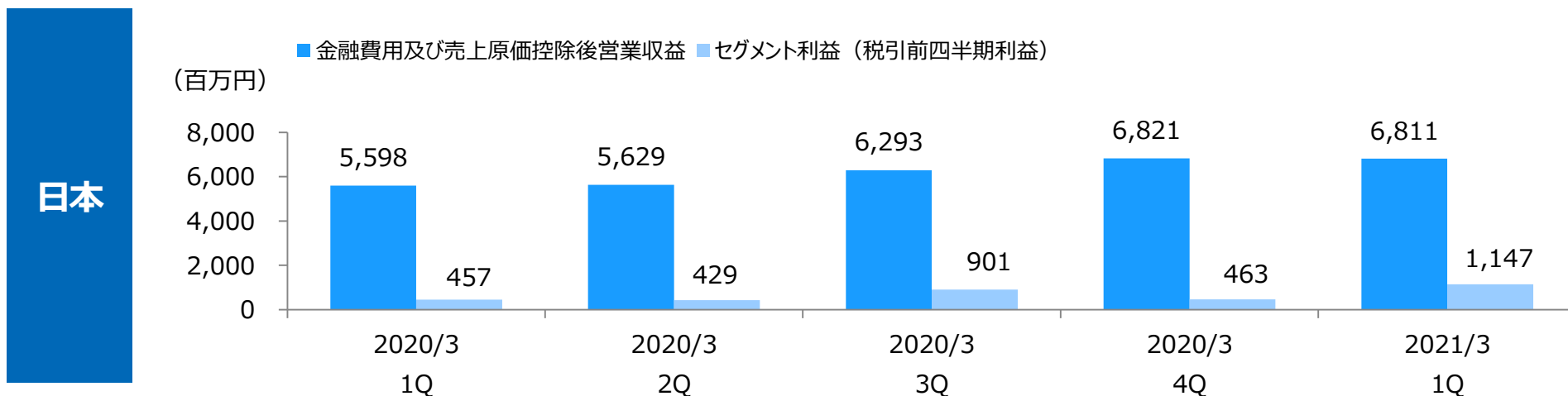
投資

MV1号投資事業有限責任組合は累計47件投資。  
投資先の評価益により、セグメント利益は**1.5億円**と好調

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

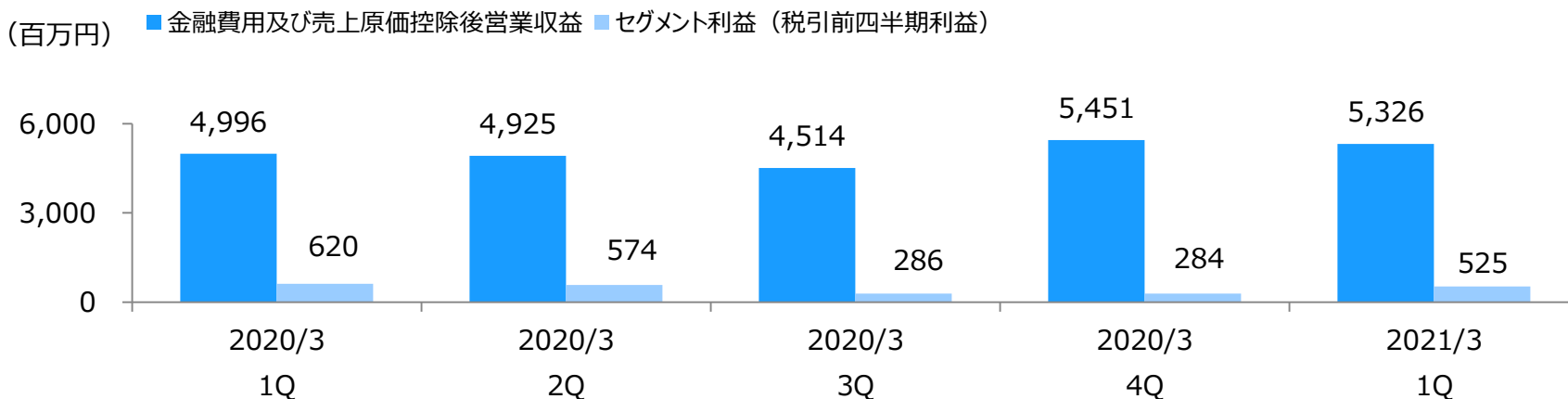


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

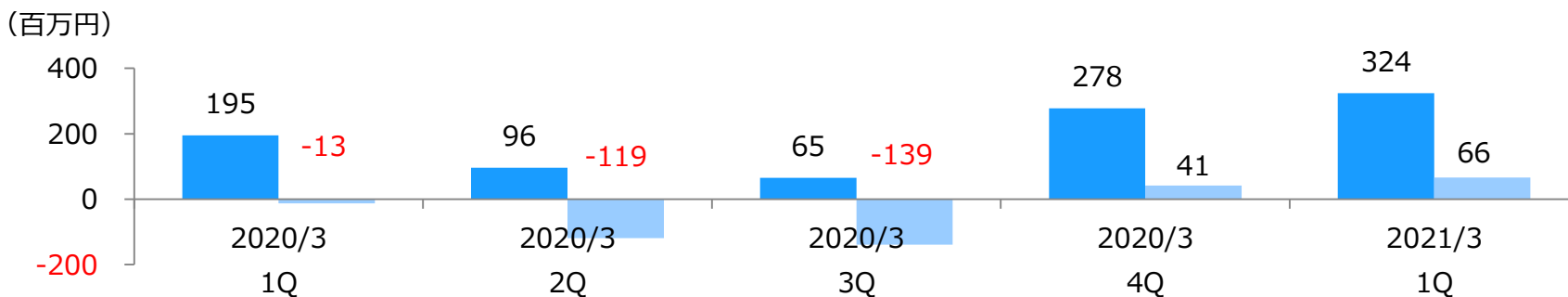


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

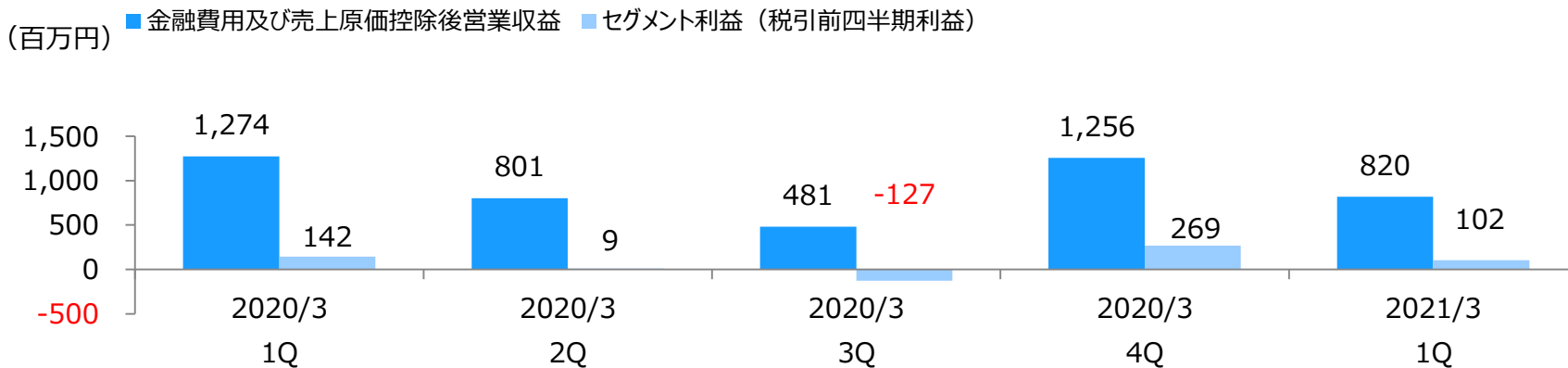


アジア・パシフィック

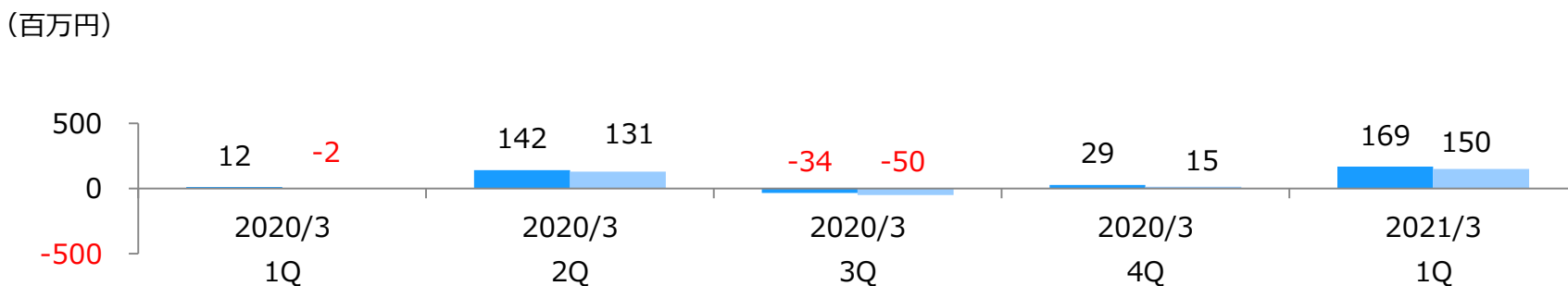


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト  
アセット  
事業



投資  
事業



---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（単位：百万円）

	2020年3月期 1 Q (2019年4月-6月)	2021年3月期 1 Q (2020年4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,881	13,208	+1,328	+11%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 16、18、20
販売費及び一般管理費	10,666	11,264	+598	+6%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 17、19、21
営業利益相当額	1,215	1,944	+729	+60%	
その他収益費用（純額）	△19	47	+66	-	内訳：決算説明資料データ集 P19 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,196	1,991	+796	+67%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	849	1,425	+576	+68%	
E B I T D A *	3,177	3,969	+792	+25%	

\*EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

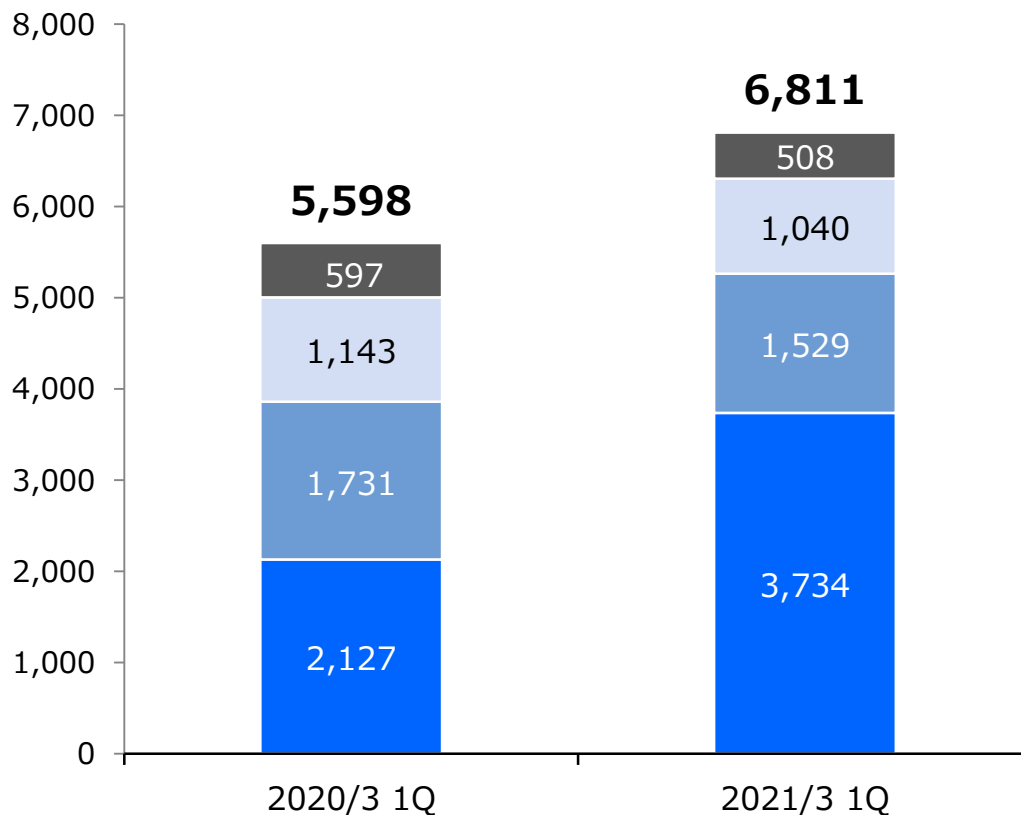
	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 1Q	2021/3 1Q	2020/3 1Q	2021/3 1Q	2020/3 1Q	2021/3 1Q	2020/3 1Q	2021/3 1Q	2020/3 1Q	2021/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	5,598	6,811	4,996	5,326	195	324	1,274	820	12	169
販売費及び一般管理費	5,194	5,777	4,364	4,790	212	264	1,127	717	14	19
営業利益相当額	404	1,034	633	536	△16	60	147	103	△2	151
その他収益費用（純額）	53	113	△13	△11	3	6	△5	△1	△0	△0
税引前四半期利益	457	1,147	620	525	△13	66	142	102	△2	150
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	313	747	464	428	△16	51	99	111	△4	88
E B I T D A	1,576	2,327	1,414	1,250	13	90	299	195	△2	151
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載			



日本：日本株取引のシェア上昇。米国株手数料も増加、委託手数料全体の1割以上に

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+21.7% (+1,213)

\*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他 (△89)

■ FX・債券関連収益 (△103)

■ 金融収支 (△203) ※1

■ 委託手数料 (+1,607) ※2, 3

※1 信用金利収支の減少 △16 (△2%)  
信用残高 マネックス証券残 (平残) +3%  
※売残高 (買残より金利が低い) が増加し、金利が減少

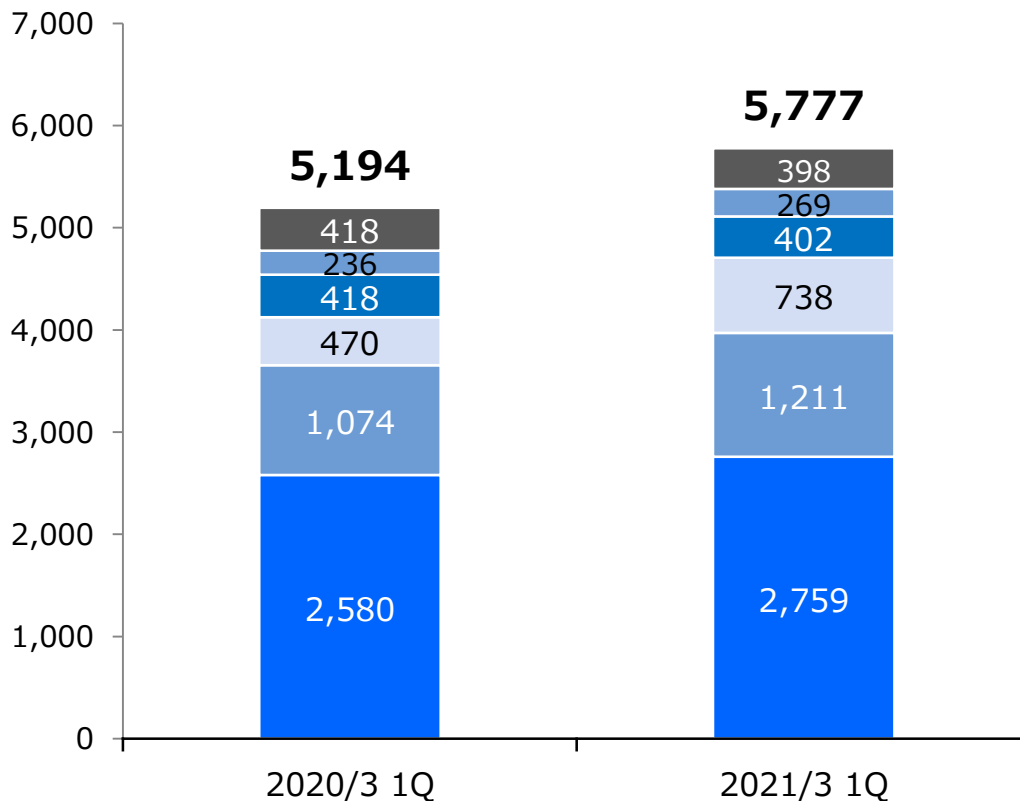
※2 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +56%  
日本株委託手数料 +64%  
マネックス証券シェア 5.09%→5.63%

※3 米国株手数料 152 → 425 (+179%)

日本：取引量増に伴い変動費増加。信用取引強化を目的とした新規システム投資により、減価償却費増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +11.2% (+583)

\*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△20)
- 広告宣伝費 (+33)
- 通信費・運送費・情報料 (△16)
- 支払手数料・取引所協会費 (+268)
- 人件費 (+138)
- システム関連費用 (+179) ※

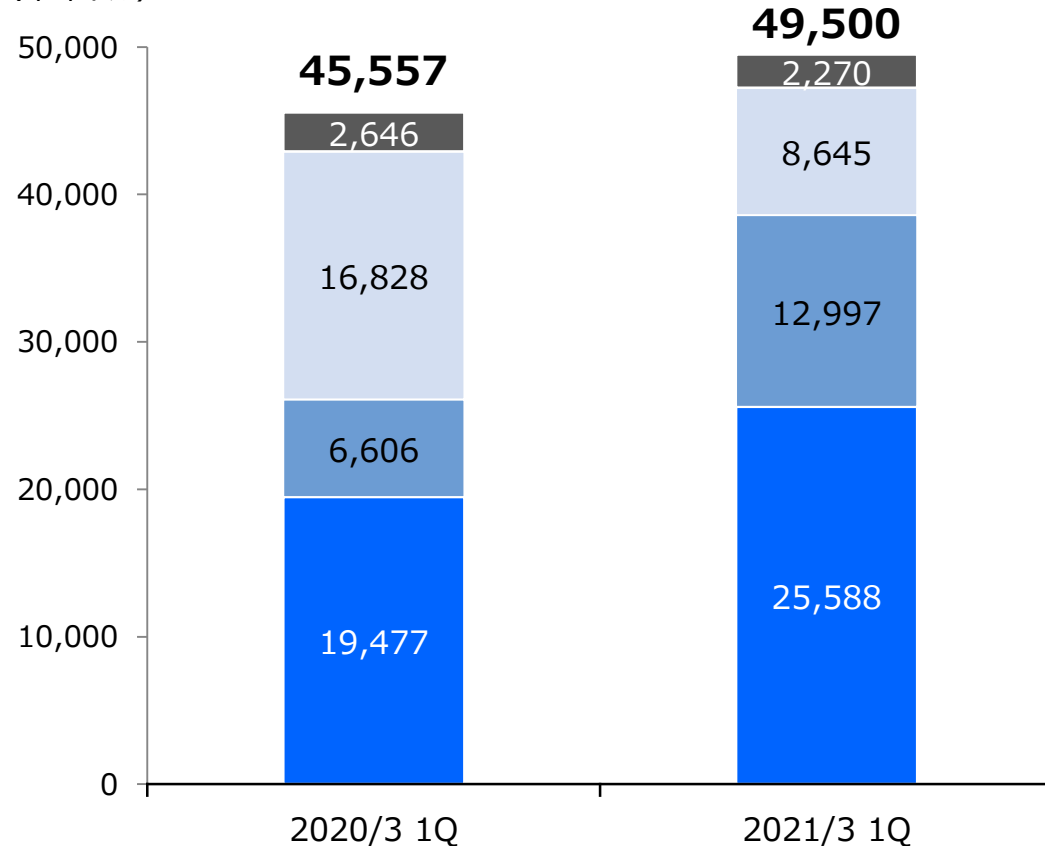
※ 不動産費 +28  
 事務費 +30  
 減価償却費 +121  
 （新規投資：一般信用売り、SOR信用、他）

米国：手数料無料プラン及びサイトリニューアルにより稼働口座数が増加。さらに、VIX上昇を背景に取引量が増加し、委託手数料及びその他受入手数料が大幅増加。金利低下による金融収支の減少をカバーし増益に

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+8.7% (+3,943)

(千米ドル)



\*カッコ内は増減額（千米ドル）

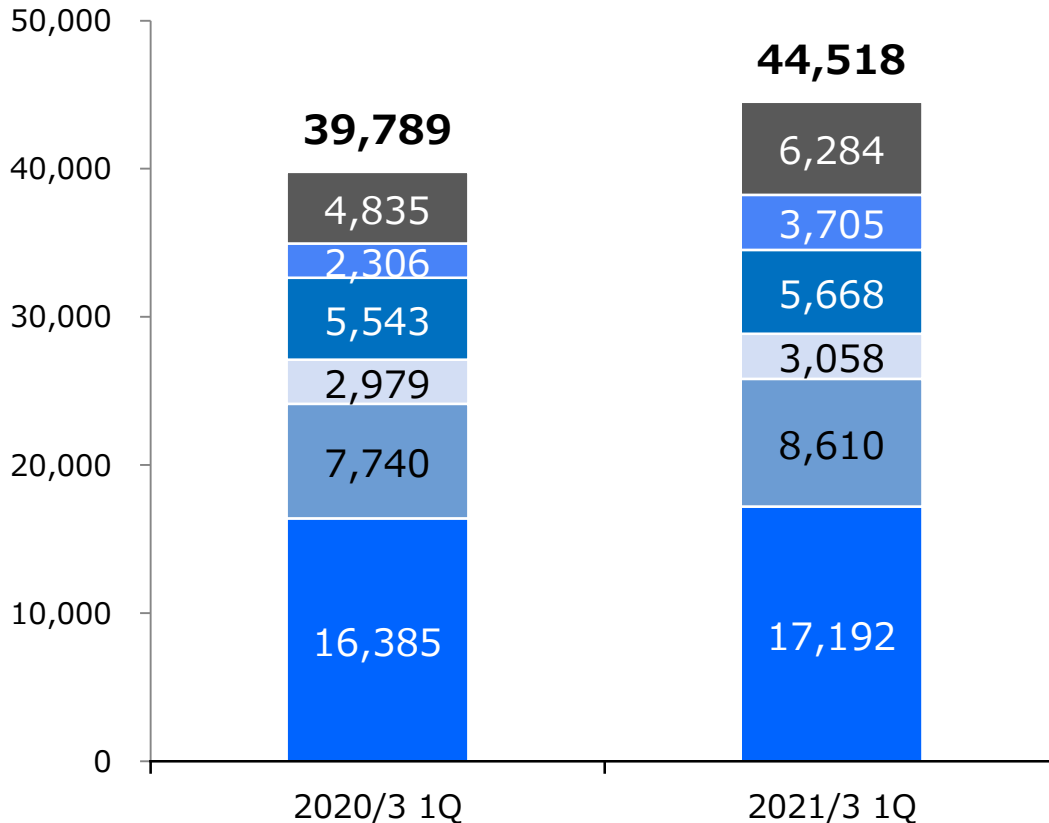
- その他 (△376)
- 金融収支 (△8,183)
- その他の受入手数料 (+6,392) ※
- 委託手数料 (+6,111) ※

※ VIX日次平均：15.2→34.5  
DARTS：前年同期比+133%

米国：サイトリニューアルや、TradeStation CryptoやYouCanTrade等の新規事業のサービス開始により、広告宣伝費が増加。取引量の増加に伴い、支払手数料が増加。なお、人件費は従業員削減による退職金の支払により一時的に増加。

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 +11.9% (+4,729)

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

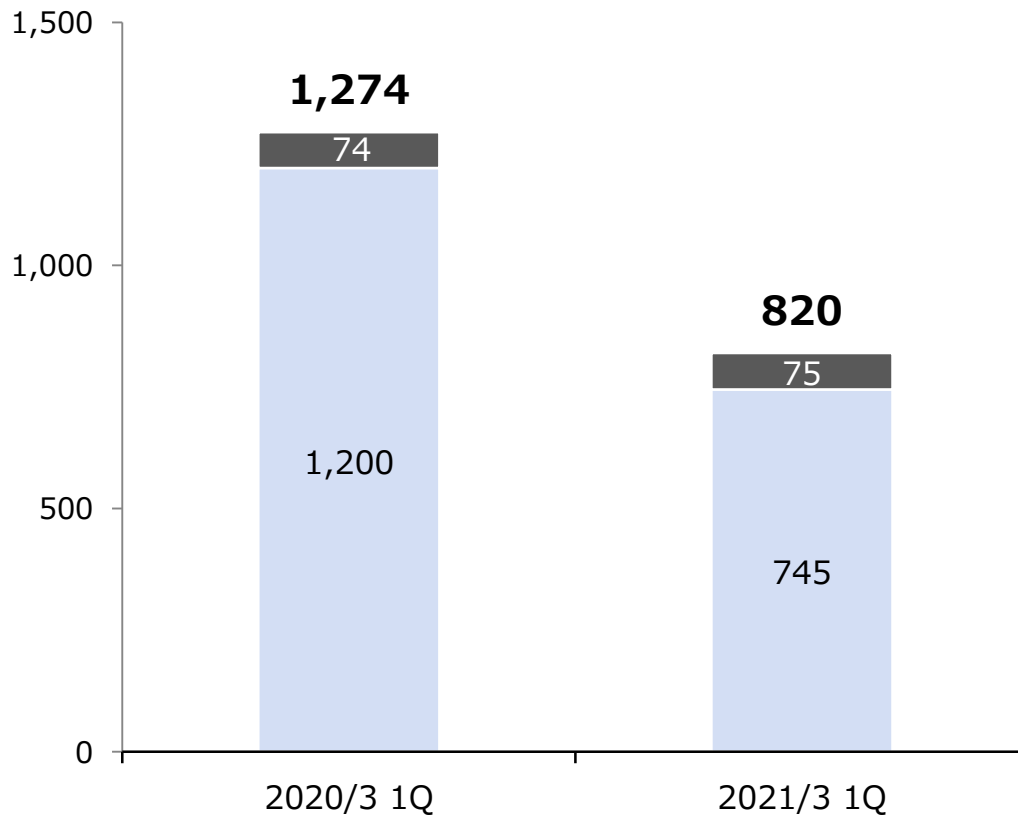
- その他 (+1,449)
- 広告宣伝費 (+1,399)
- 減価償却費 (+125)
- 通信費・運送費・情報料 (+79)
- 支払手数料・取引所協会費 (+870)
- 人件費 (+808) ※

※ 4月の従業員削減に伴い、約\$1.6Mの退職金を費用計上

クリプト：市場取引量減少および仮想通貨価格推移の値幅が縮小したことに伴い、  
トレーディング損益が減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△35.6% (△454)

\*カッコ内は増減額 (百万円)

■ その他 (+1)

■ トレーディング損益 (△455) ※

※ 国内BTC取引金額 (現物) (DMMビットコイン除く)

【3か月合計】

2019/4-6月 34,394億円

2020/4-6月 29,257億円 (-15%)

参照元：Bitcoin日本語情報サイト

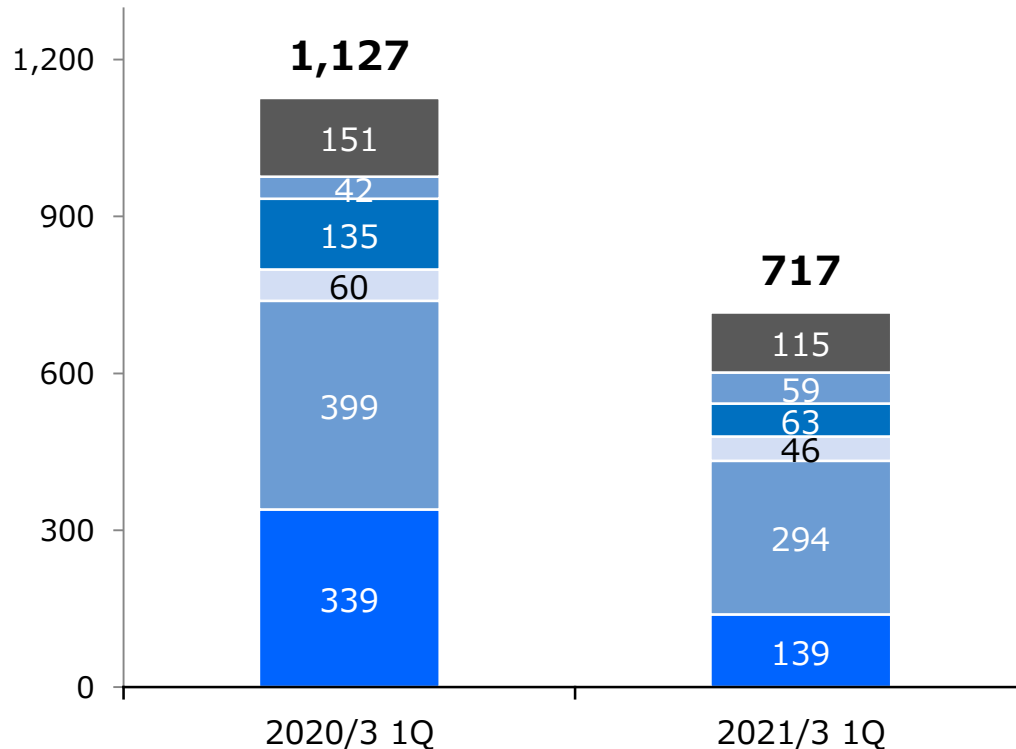
「日本の月間取引高(BTC)」

(<https://jpbitcoin.com/market/volume>)

クリプト：前期上期に実施した費用の構造改革によるコスト削減が寄与し、固定費を中心に費用が大幅に減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計  $\Delta 36.4\%$  ( $\Delta 410$ )

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 36$ ) ※
- 広告宣伝費 (+17)
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 72$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 13$ )
- 人件費 ( $\Delta 106$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 200$ ) ※

※ 仮想通貨交換業登録の完了後、オフィスの見直しや業務内製化を進め、業務委託・事務委託費が減少

不動産関係費  $\Delta 28$   
 事務費  $\Delta 112$   
 減価償却費  $\Delta 60$

（単位：百万円）

	2020年3月期 4 Q (2020年1月-3月)	2021年3月期 1 Q (2020年4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	13,556	13,208	△348	△3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 24、26、28
販売費及び一般管理費	11,452	11,264	△188	△2%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 25、27、29
営業利益相当額	2,104	1,944	△160	△8%	
その他収益費用（純額）	△1,037	47	1,085	-	内訳：決算説明資料データ集 P19 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,066	1,991	925	87%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	758	1,425	667	88%	
E B I T D A	4,179	3,969	△211	△5%	

# 前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

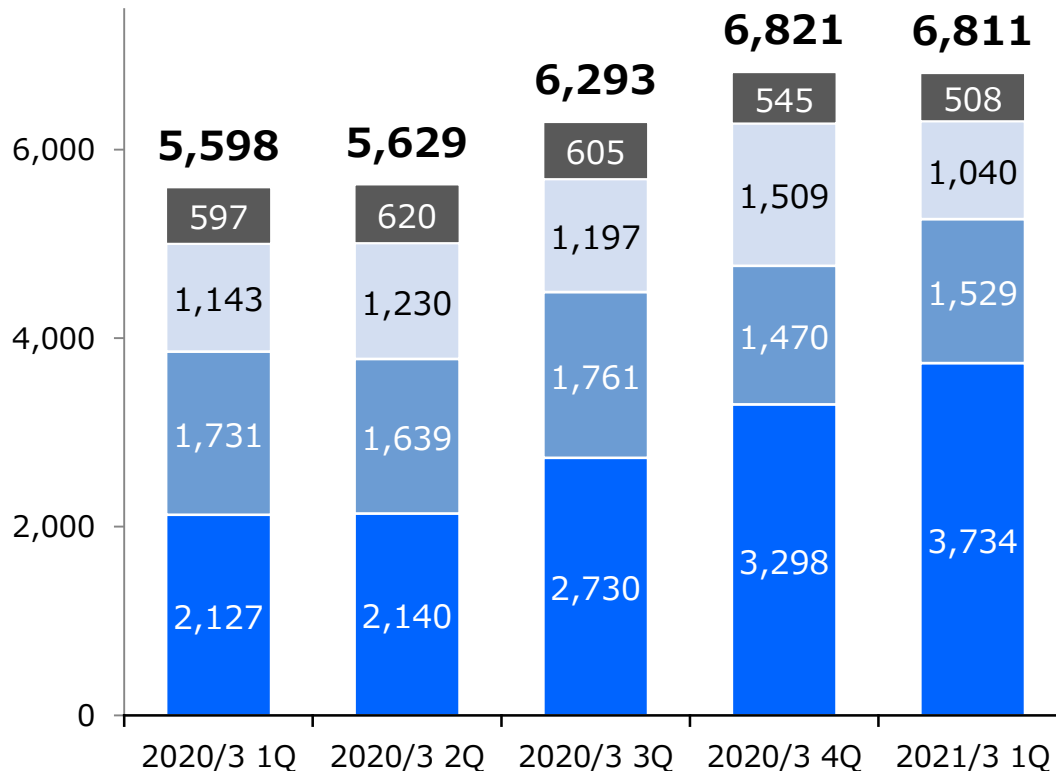
	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 4Q	2021/3 1Q	2020/3 4Q	2021/3 1Q	2020/3 4Q	2021/3 1Q	2020/3 4Q	2021/3 1Q	2020/3 4Q	2021/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,821	6,811	5,451	5,326	278	324	1,256	820	29	169
販売費及び一般管理費	5,863	5,777	4,951	4,790	253	264	987	717	14	19
営業利益相当額	958	1,034	501	536	25	60	269	103	15	151
その他収益費用（純額）	△495	113	△217	△11	16	6	△0	△1	0	△0
税引前四半期利益	463	1,147	284	525	41	66	269	102	15	150
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	322	747	167	428	32	51	242	111	△0	88
E B I T D A	2,276	2,327	1,270	1,250	54	90	362	195	15	151
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載			



日本：四半期を通して株式市場活況が続き、委託手数料が大幅増。  
米国株も収益増に貢献

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△0.2% (△11)

\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

■ その他 (△37)

■ FX・債券関連収益 (△469) ※1

■ 金融収支 (+59)

■ 委託手数料 (+436) ※2

※1 FX取引量シェアは1.7%から1.9%に上昇するも、  
スプレッド縮小により1枚当たり収益は減少

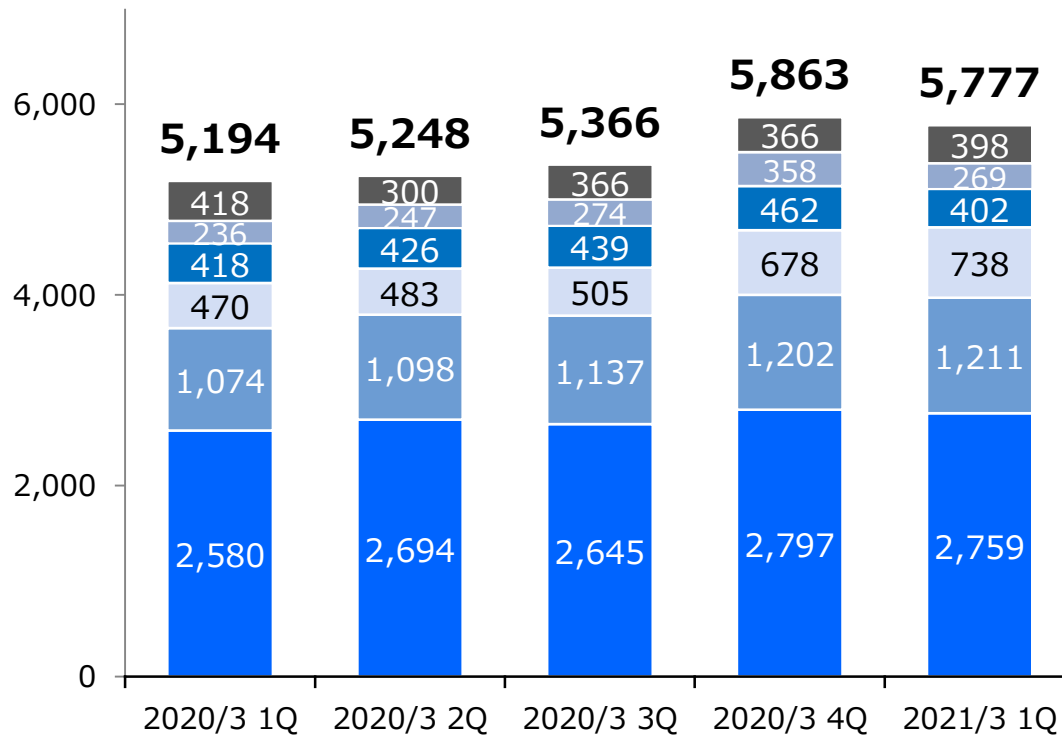
※2 2市場個人売買代金(株式・ETF等) +11%  
マネックス証券売買代金 +11%

米国株収益 343 → 425 (+82)

日本：取引増による変動費増があるものの、全般にコスト管理に努め、費用は微減

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 1.5\%$  ( $\Delta 86$ )

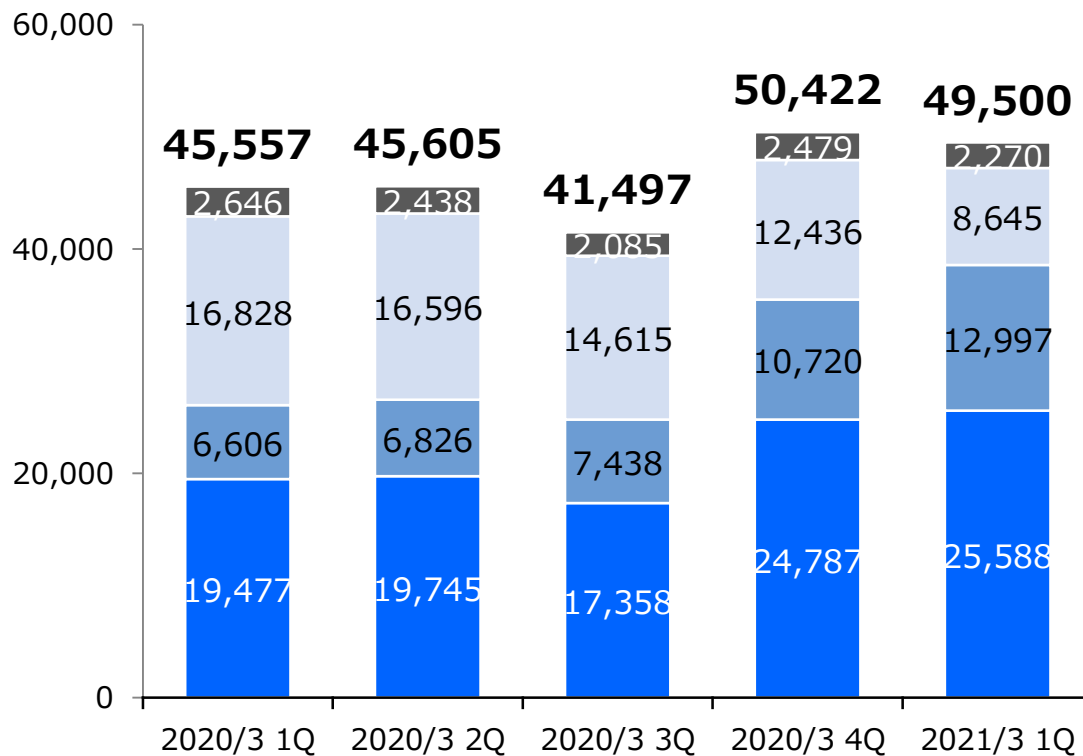
\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+32)
- 広告宣伝費 ( $\Delta 89$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 60$ )
- 支払手数料・取引所協会費 (+59)
- 人件費 (+9)
- システム関連費用 ( $\Delta 38$ )

米国：金利低下に伴い金融収支は減少した一方、委託手数料収入は好調に推移。  
特に株式・オプションの取引量が増加し、その他の受入手数料が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△1.8% (△922)

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△209)
- 金融収支 (△3,791) ※1
- その他の受入手数料 (+2,277) ※2
- 委託手数料 (+801) ※2

※1 貸株収益は、前四半期比+\$0.6M

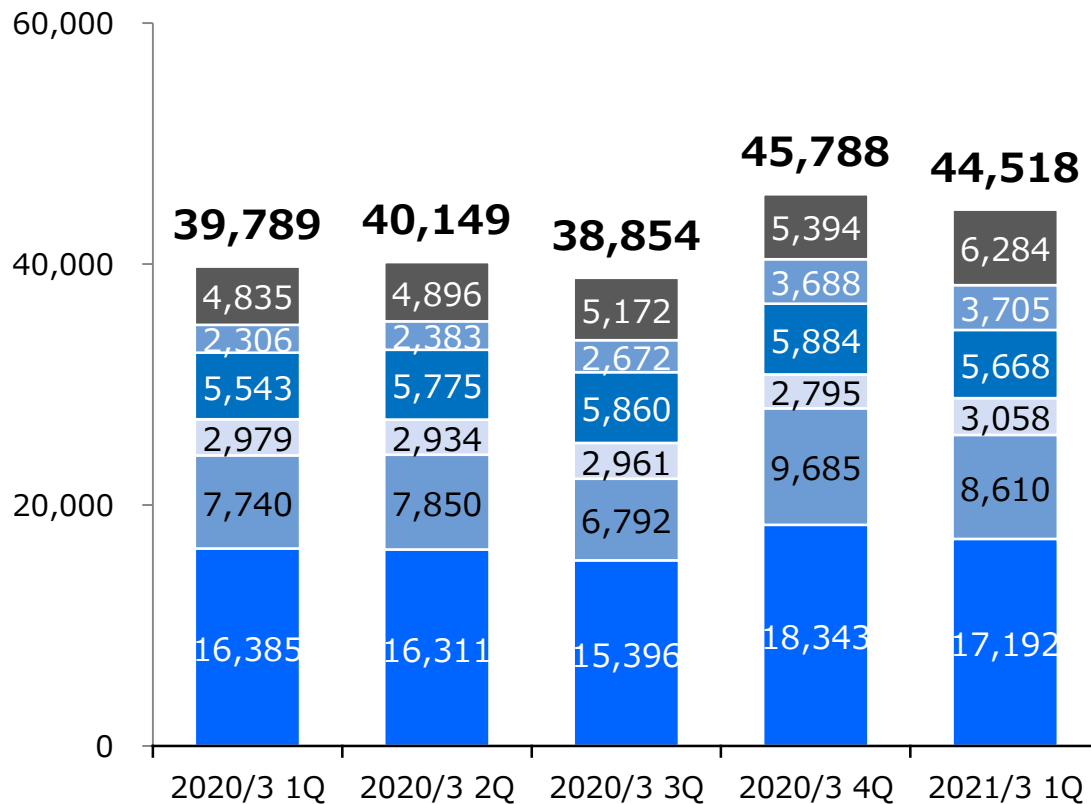
※2 VIX日次平均：31.2→34.5

DARTs：前四半期比+33%

米国：支払手数料は、手数料率の低い株式・オプションの取引の増加、及び取引量増加による割引が適用され減少。従業員削減と賞与の減少に伴い、人件費も減少

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計  $\Delta 2.8\%$  ( $\Delta 1,271$ )

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

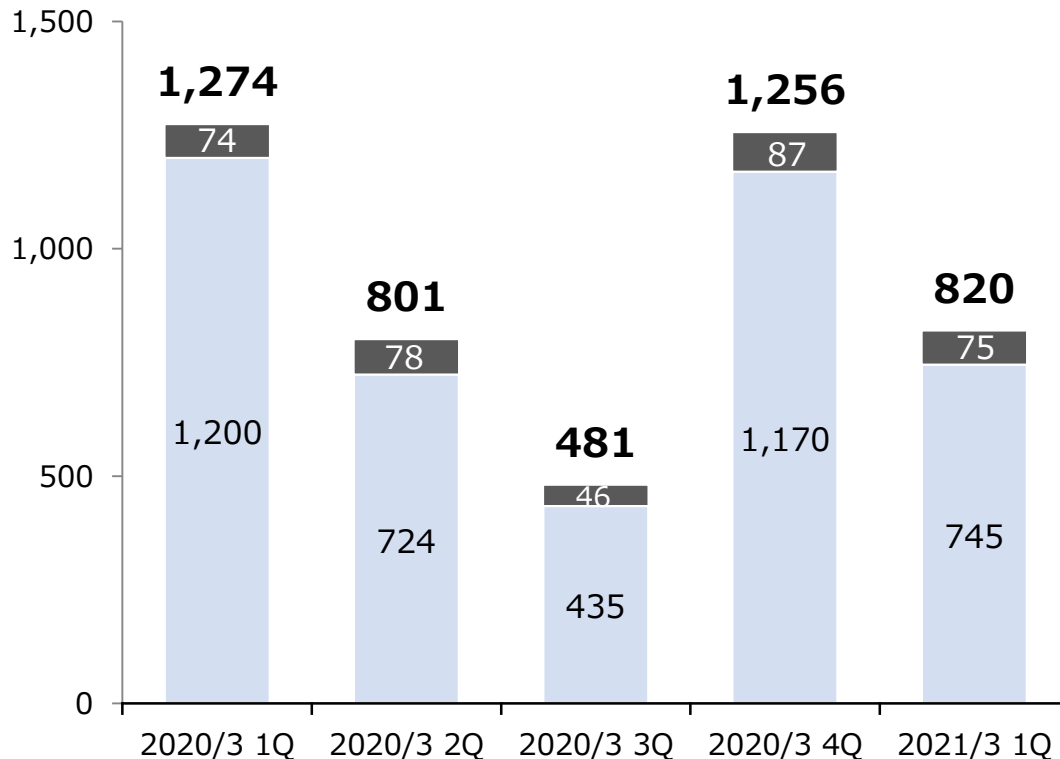
- その他 (+890)
- 広告宣伝費 (+18)
- 減価償却費 ( $\Delta 216$ )
- 通信費・運送費・情報料 (+263)
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 1,075$ )
- 人件費 ( $\Delta 1,150$ ) ※

※ 4月の従業員削減に伴い、約\$1.6Mの退職金を費用計上

クリプト：仮想通貨価格の停滞局面に伴い、取引量が低下し、トレーディング収益が減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△34.7% (△436)

\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

■ その他 (△12)

■ トレーディング損益 (△424) ※

※ 国内BTC取引金額 (現物) (DMMビットコイン除く)

【3か月合計】

2020/1-3月 26,516億円

2020/4-6月 29,257億円 (+10%)

参照元：Bitcoin日本語情報サイト

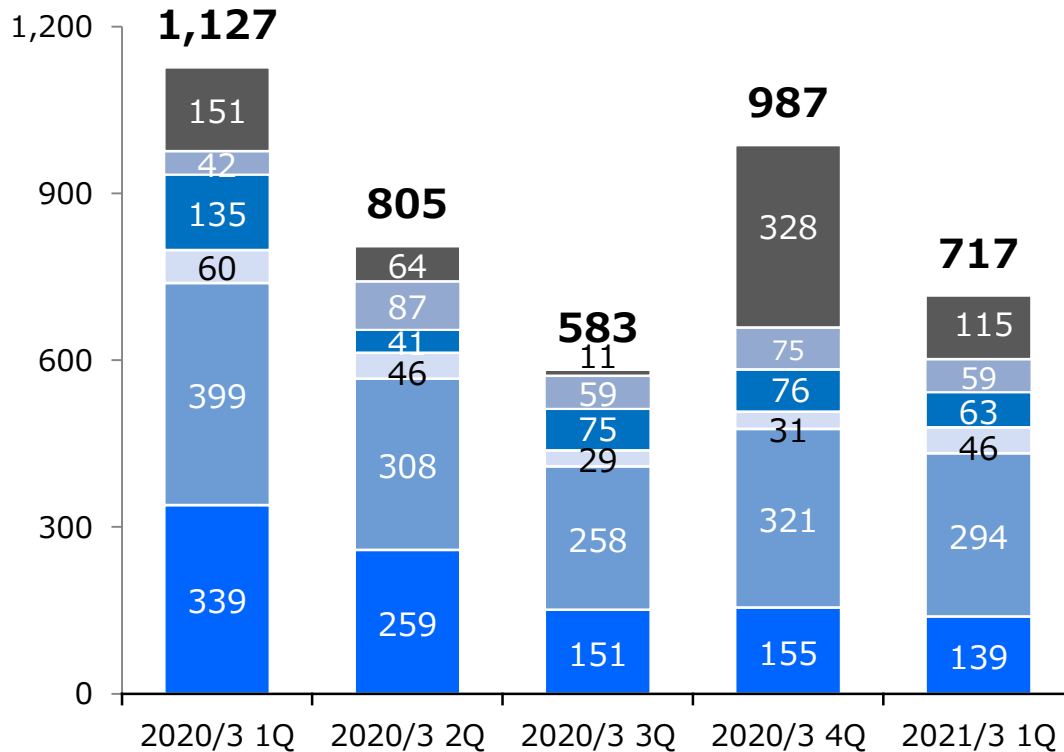
「日本の月間取引高(BTC)」

(<https://jpbitcoin.com/market/volume>)

クリプト：前期の固定費削減後も継続したコストコントロールを行い、費用を抑制

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 27.4\%$  ( $\Delta 270$ )

\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 213$ ) (※)
- 広告宣伝費 ( $\Delta 16$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 13$ )
- 支払手数料・取引所協会費 (+15)
- 人件費 ( $\Delta 28$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 16$ )

※前期4Q計上の経営指導料の年度精算分 (301百万円) からの減少  $\Delta 202$ 百万円

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2020年6月末）

資産	負債
11,026億円	10,248億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,623億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 10,110億円
その他 568億円	その他 138億円
現金及び現金同等物 1,257億円	
固定的な資産 ※1 578億円	資本 778億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	47億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	91億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	199億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	68億円

※2 のれん 170億円  
 日本78億円、米国88億円、アジア・パシフィック4億円

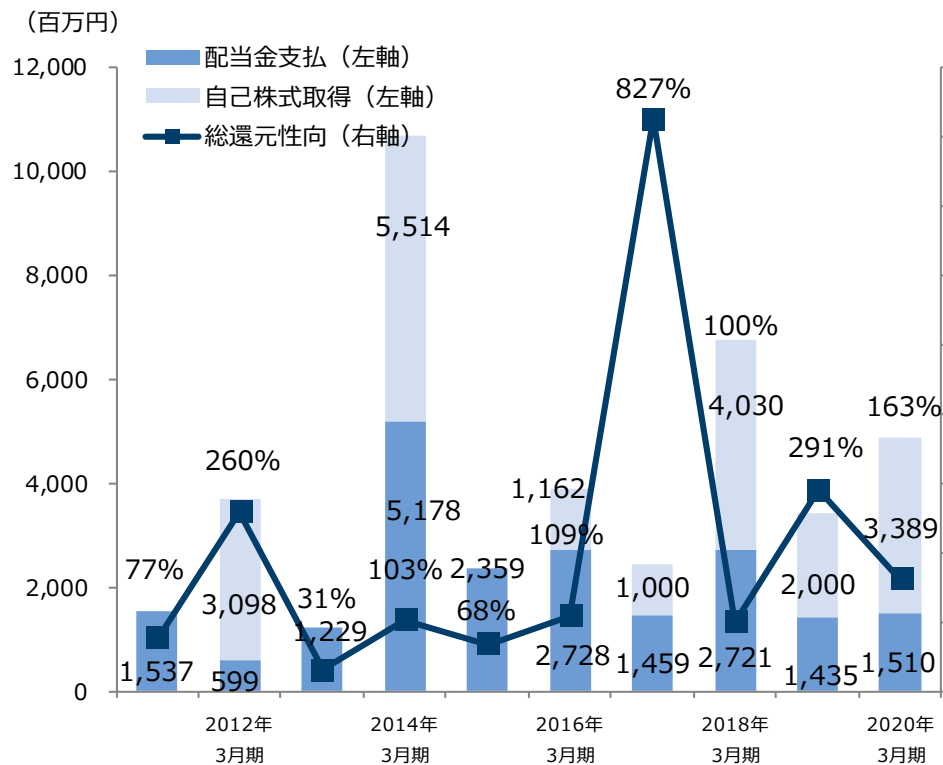
※3 識別無形資産 91億円  
 米国86億円、アジア・パシフィック5億円

資本（778億円）と固定的な資産（578億円）の差額  
 201億円を以下の原資とする

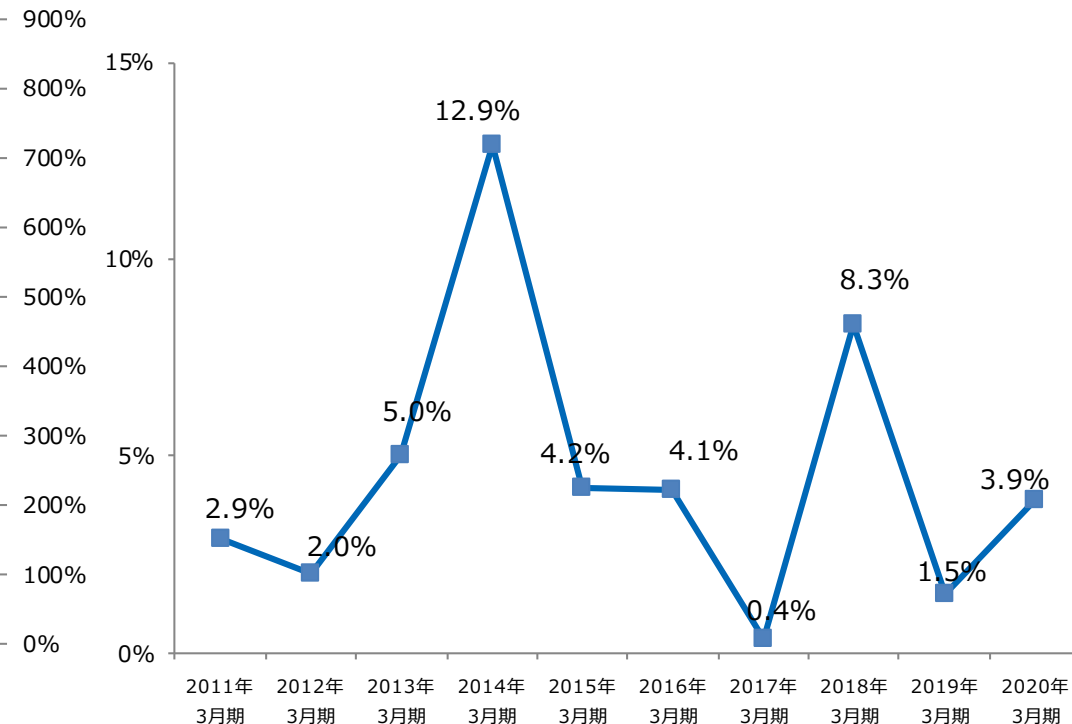
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

## 総還元性向(※1)は「複数年度で75%」を目指す

### ◆総還元額(※2)と総還元性向の推移



### ◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額(※3) + 自己株式取得総額(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P54「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円



---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

## 日本株の委託手数料好調に加え、米国株の収益及び約定件数が過去最高を記録

### 日本株取引

- 市場における1営業日当たり売買代金は、前年同期比56%増であるのに対し、当社売買代金は**72%増**
- 現物/信用共に売買代金シェアが前年同期比で増加

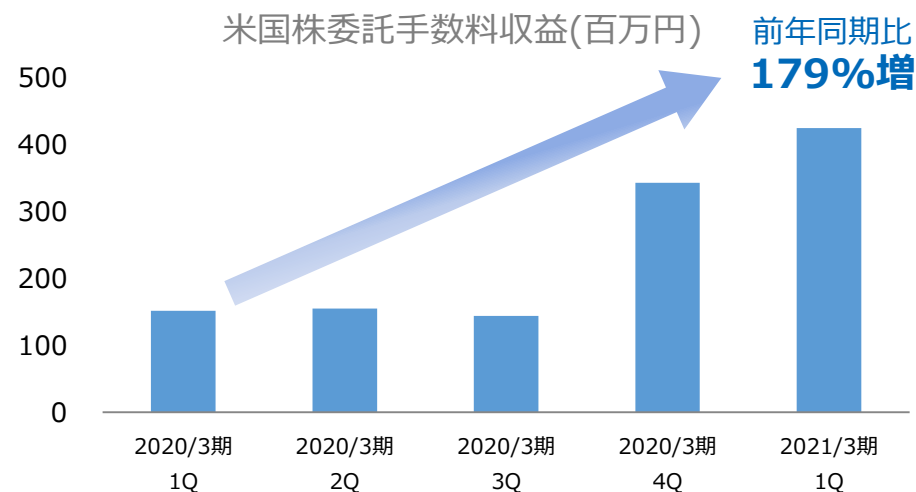
売買代金シェア	前期 1 Q	当期 1 Q	増加
現物	6.92%	7.12%	+20bpt
信用	4.26%	4.90%	+64bpt
合計	5.08%	5.64%	+56bpt

### 信用残高

- 諸施策により、信用残高は2020年3月(平残)から**15%増加**。今後は、代用有価証券を貸株サービスと併用できる**代用貸株サービス**等の導入を予定し、更なる信用残高の積み上げを目指す

### 米国株取引

- 当四半期の約定件数・取引口座数は、**前年同期比4.7倍、3.4倍**と大幅に成長
- 取扱銘柄数は3,700となり、**国内最多**。ユーザーからのリクエストによる新規銘柄追加も積極的に行う
- 引き続き為替手数料（買付時のみ）の無料プランを継続し、更なる約定件数の増加を目指す
- お客様の米ドル預り金運用による金利収益も獲得



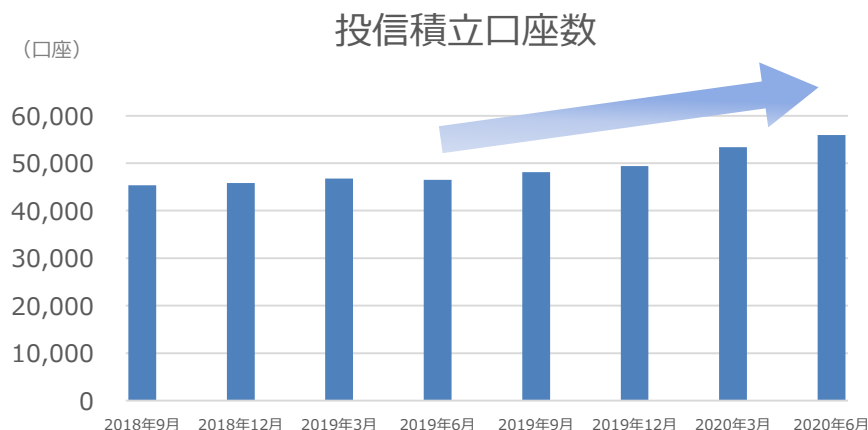
## アセマネモデルへの転換と新規サービス拡大に注力

### マネックス・アクティビスト・ファンド

- 投資助言会社のカタリスト投資顧問は、ボトムアップリサーチとマーケットインサイトを融合した投資手法で運用
- 6月の国内個人投資家向け当初募集は盛況であり、私募を含む6月末時点の**運用金額(AUM)は42億円**

### 投資信託

- 毎日つみたてサービスが1月より開始され、積立口座数が前四半期比5%増の**5.6万口座**



### ferci - SNS型投資アプリ

- スマートフォン利用に慣れた層が使いやすいUXを武器に、これから投資を始める方の証券口座開設をアシスト
- Twitter投稿機能を追加し、**コミュニティ機能**を強化。ユーザー同士の意見交換も活発化

### IFA

- マネックス証券にてIFAサービスを開始。「**プレミアムIFA**」というコンセプトの下、多数のIFA法人からの申込の中から、**厳選したIFAと契約**。預かり金も徐々に積み上がり、今後の拡大に向け体制整備に注力

### 暗号資産CFD

- 主要ネット証券として初めて**、暗号資産のレバレッジ取引サービス (CFD) の取扱いを7月より開始。**コインチェックとのシナジー効果**も狙う

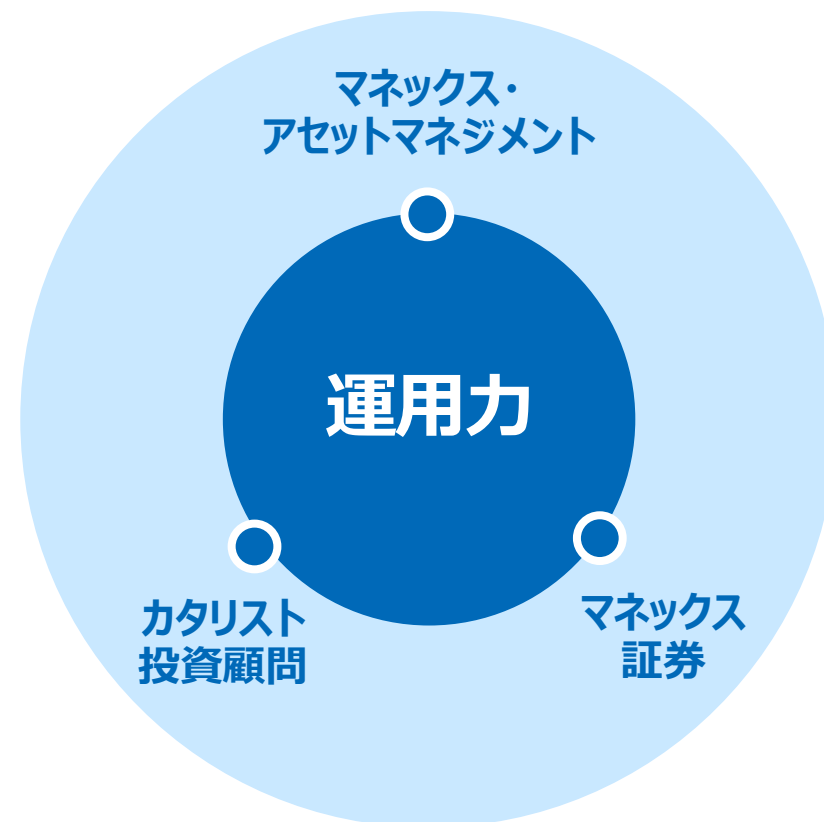
個人投資家への新しい投資体験を創出。  
マネックス・アクティビスト・ファンド発の**運用力**がアセマネモデル転換のエンジンに

## 個人投資家への新しい投資体験

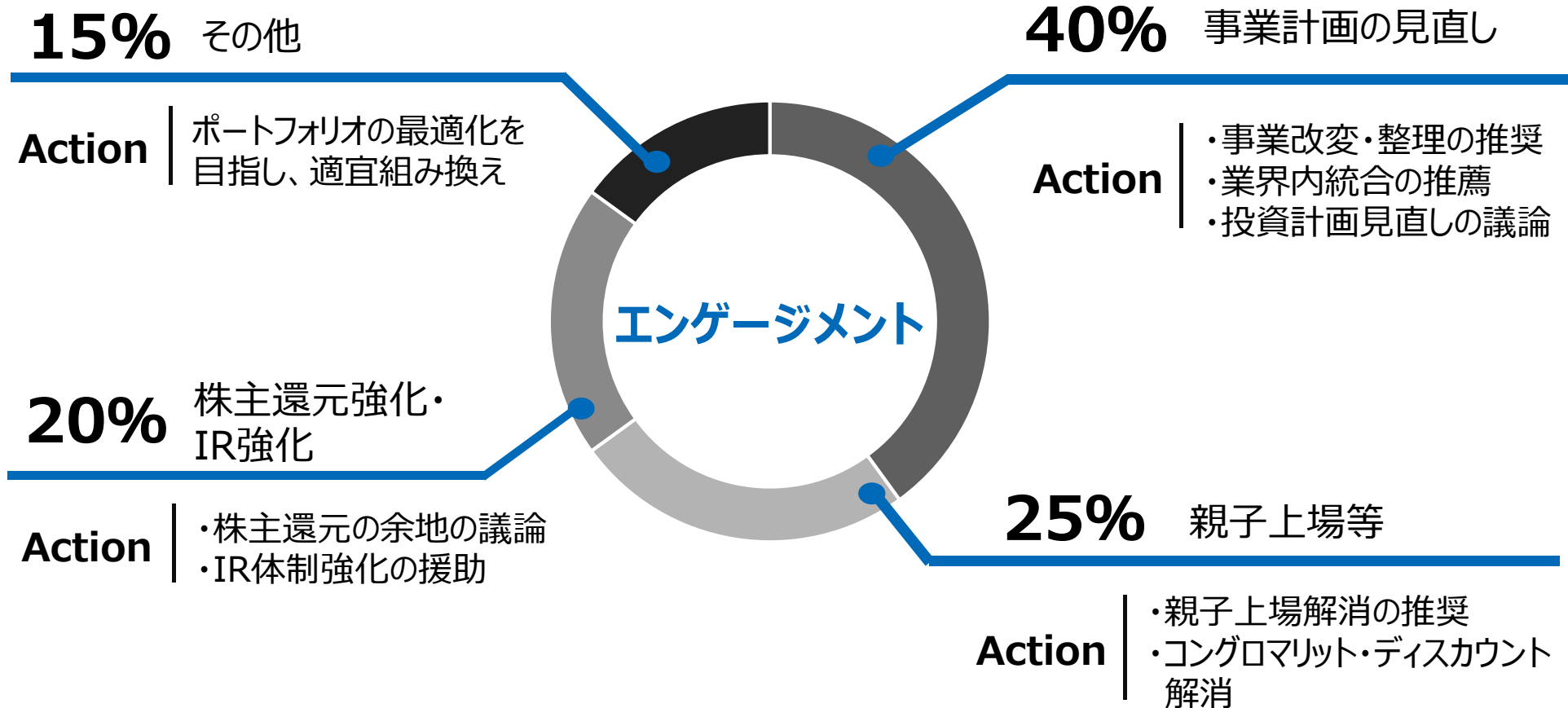
個人投資家の意見を吸い上げ、  
カタリスト投資顧問のプロフェッショナルの  
意見と共に、企業にエンゲージメント

フィードバックを個人投資家に還元し、  
共に日本の資本市場の変革を推進する

## アセマネモデル転換のエンジン



「マネックス・アクティビスト・ファンド」は、**当初運用総額42億円で好発進。**  
更に施策を重ね、1年後の運用額600億円を目指す

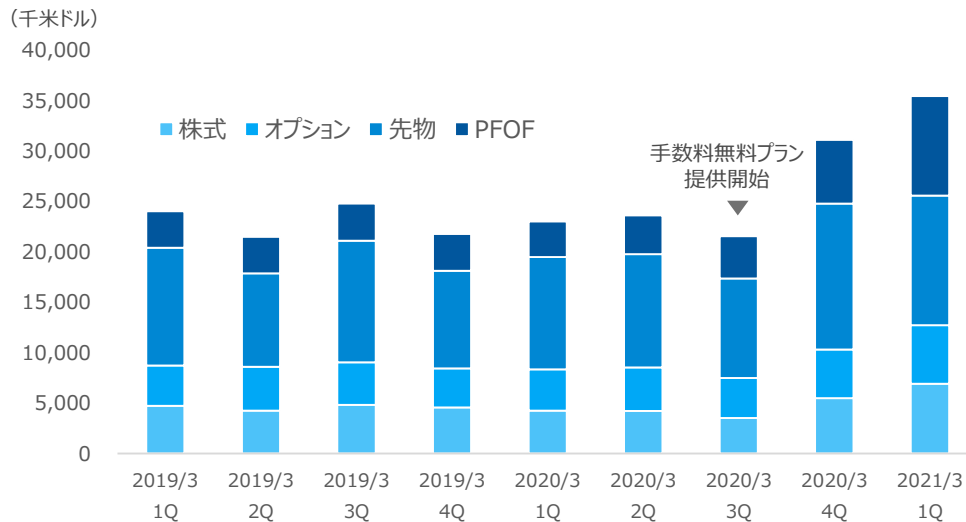


※上図は当ファンドの投資戦略について理解を深めていただく目的で2020年5月時点の情報を基に作成されたイメージ図であり、当ファンドへの実質的な組入れ状況は随時更新されていきます。

# 手数料無料プラン開始後も、取引付随収益伸長により手数料収益は好調に推移

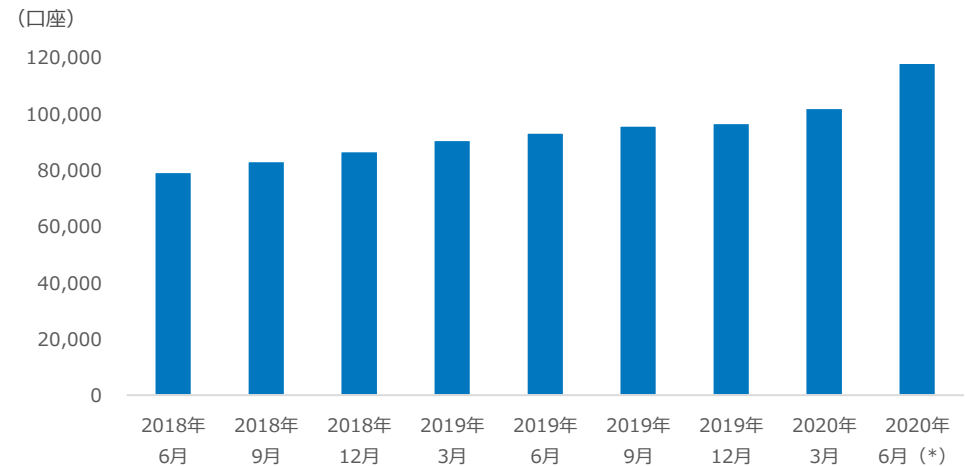
## 手数料収益の推移

- 市況の後押しを受け、**取引量(DARTs)**は前年同期比**2.3倍**、前四半期比**1.3倍**に増加
- 手数料無料プランにより、取引障壁が下がり、取引量が増加。PFOFなどの取引付随収益が伸長し、**手数料収益が大幅に増加**



## 口座数推移

- 諸施策が奏功し、稼働口座数は**11万**口座を突破。新規口座開設数は過去最多
  - 手数料無料プラン (TSGo/TSSelect)
  - 新たなターゲット層を獲得すべく、ウェブサイトをリニューアル
  - SEOやSEMに注力
  - 世界的なトレーディングコミュニティであるTradingViewを始めとした外部API連携
  - 新規事業 (仮想通貨取引・貸仮想通貨・YouCanTrade)



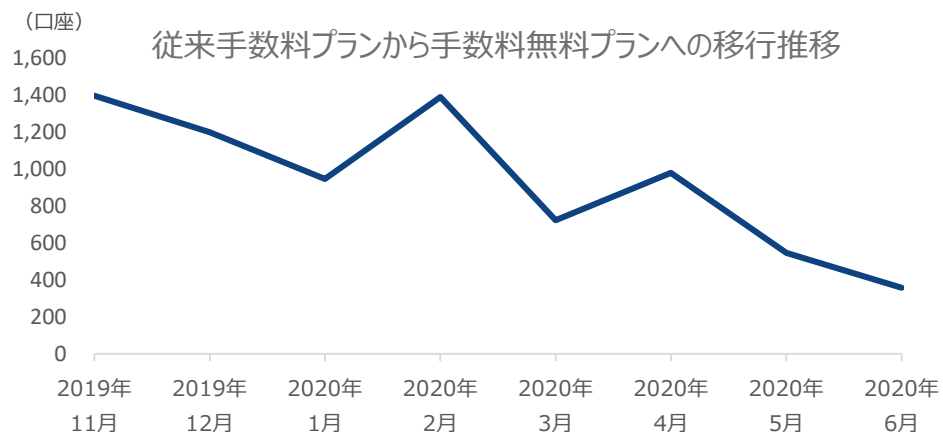
\*2020年4月1日から、稼働口座の定義を「残高が0ドルを超えるすべての口座」が含まれるように変更。2020年4月1日以前の稼働口座数にはこの定義の変更は反映されておりません。

## 収益源多様化を要する経営環境に適した新たな事業展開を推進

### 手数料無料プランと金利低下による影響

- 米連邦準備理事会（FRB）のゼロ金利政策により、金利は底を打ったが、LIBOR等に連動した資金運用方法により、当四半期の資金運用収支(※)は**5**百万米ドル
- 従来の手数料プランから手数料無料プラン(TSGo/Select)への顧客の移行は一段落し、更なる移行は限定的

※貸株収益を除く



### TradeStation Crypto

- 7月にアプリをローンチし、ウェブブラウザとの統合を推進
- 米国内**40**の州で取引が可能に（2020年7月29日現在）
- 顧客から借りた仮想通貨を貸し出す**CtoBtoB**貸仮想通貨サービス「**Crypto Earn**」を7月末開始予定
- TradingViewとのAPI連携**を9月に開始予定

### YouCanTrade

- 7月に**SNSアプリを開始**。アプリによる利便性の向上により、コミュニティの拡大を推進
- 登録者数はおおよそ**9,000人**。今後は有料会員への移行を促すことに注力
- チャンネル数および番組数を随時追加

費用対効果の高いマーケティング施策によりサービス利用者は順調に拡大

### 国内No.1のコア事業

アプリダウンロード数、  
アクティブユーザー数**国内No.1**\*

アプリダウンロード数 **296万**  
登録ユーザー数 **208万**  
本人確認済口座数 **96万**

取扱通貨数**国内No.1**\*\*

13通貨（1Q新規取扱通貨1種類を含む）

### 当四半期の取組み

- ・ **Coincheck貸仮想通貨サービスの拡充**  
新プラン「180日間（年率4.0%）」の追加  
や最低貸付量を1万円相当の仮想通貨に  
引き下げを実施
- ・ **Coincheckつみたてのサービス拡充**  
新たにアルトコイン11種類の取扱いを開始
- ・ **マネックスグループ株主優待のBTC(\*)付与**  
株主優待によるコインチェック新規登録者数  
は前回実施時（2019年11月）から大幅に  
増加

\*対象：仮想通貨取引アプリ 期間：2020年上半期（1月～6月） データ協力：App Annie

\*\*2020年7月29日時点

\* BTC = ビットコイン



## コア事業の収益強化に加え、新事業領域への進出も推進し、成長を加速

### コア事業

取引所・販売所事業



- ✓ 取扱い仮想通貨数の拡充
- ✓ ユーザーニーズに基づいたUI/UXの改善
- ✓ 顧客層拡大のためのサービス開発
- ✓ グループ間連携の推進
- ✓ 費用対効果の高いマーケティング施策の実施

### コア事業を活用した事業展開

#### 仮想通貨関連事業

(ステーキング、貸仮想通貨サービス等)

- ✓ 新たなサービスの開発
- ✓ 顧客基盤拡大のためのプロモーションを実施

#### IEO事業 (※)

- ✓ 2020年度内の本格始動を目指し検討中

### コア事業と親和性のある新事業展開

#### ブロックチェーンを活用した

#### バーチャル株主総会開催支援事業

- ✓ 2020年秋以降のサービス開始に向け準備中  
(詳細は次ページ)

## バーチャル株主総会開催支援事業 「Sharely (シェアリー)」

- バーチャル株主総会向け総合サービス「Sharely (シェアリー)」を**今秋以降に提供開始予定**
- ブロックチェーンを活用した議決権行使の改竄リスクを排除するシステムの実装なども検討

### Sharelyの3つの特長

#### 参加型から 出席型まで対応可能

ハイブリッド出席型にすることで、オンライン上でも議決権行使や質問を実施し、事前の投票結果から当日の投票結果の集計まで、スムーズに運営することが可能に。

#### シナリオ作成支援

システム提案に加え、シナリオや業務設計も合わせて支援。他社事例を踏まえつつ、経済産業省の実務ガイドラインに遵守した、最適なシナリオ作成をサポート。

#### 既存提携業者と 連携可能

証券代行業者、招集通知印刷業者など、これまで提携していた業者のサービス利用を変更することなく、当社サービスを活用することが可能。

# ブロックチェーン活用事例を集め、社外発信及び社内事業とのシナジー効果も目指す

## LOOKBLOCK

- LOOKBLOCK**



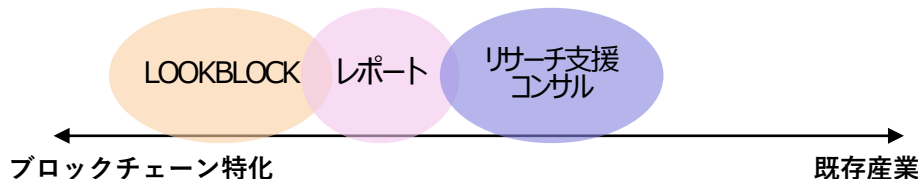
ブロックチェーン、暗号資産に特化したデータベースサービス。4月からはデータベースに加え、個別レポートも閲覧可能に

- Blockchain Data Book 2020**

日本国内のブロックチェーンビジネスに関する最新動向を体系的に収録した有料レポート(全730ページ)を6月30日に販売開始

- リサーチ支援・コンサルティング (今後)**

LOOKBLOCKの開発で蓄積された知見を外部向けに提供予定。ブロックチェーンと既存産業の接続領域に注力していく



## 暗号資産/ブロックチェーン関連

- BLOCK INSIGHT**



ブロックチェーンや暗号資産に関する最新動向を業界に精通した社内の執筆陣が提供するオウンドメディア

- Cheese**



ニュースを読んだり、アンケートに答えて、ビットコインがもらえるアプリ

- GENEX**



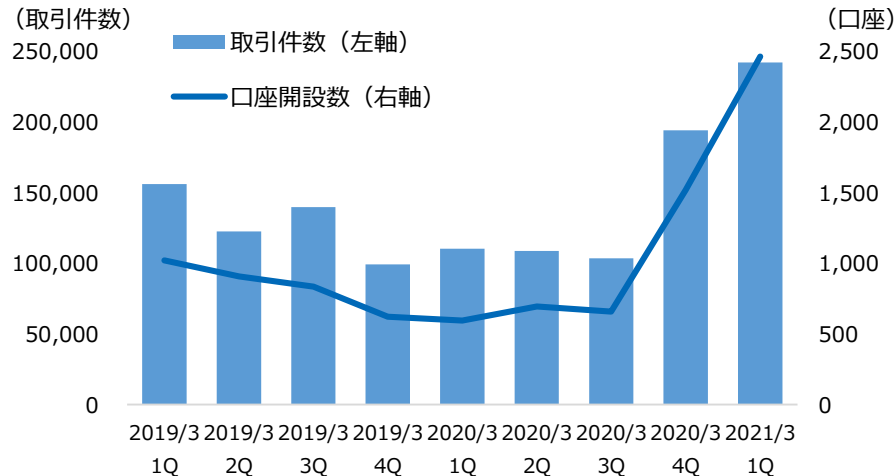
全ゲノムやその他、医療・ヘルスケア情報を保存、管理するプラットフォームサービスの開発に着手予定。創薬や医療・ヘルスケア関連サービスへの展開を図る。パートナー候補企業との協議もスタート。将来はプラットフォームにブロックチェーンを活用する

## 相場活況により、各社の取引件数および口座開設数が大幅に増加

### マネックスBoom証券グループ°（香港）

- ・ 取引件数 **25%増**（前四半期比、以下同）
  - ・ 口座開設数 **62%増**
- 相場活況と在宅勤務者の増加に伴い、取引件数および口座開設数共に好調に推移

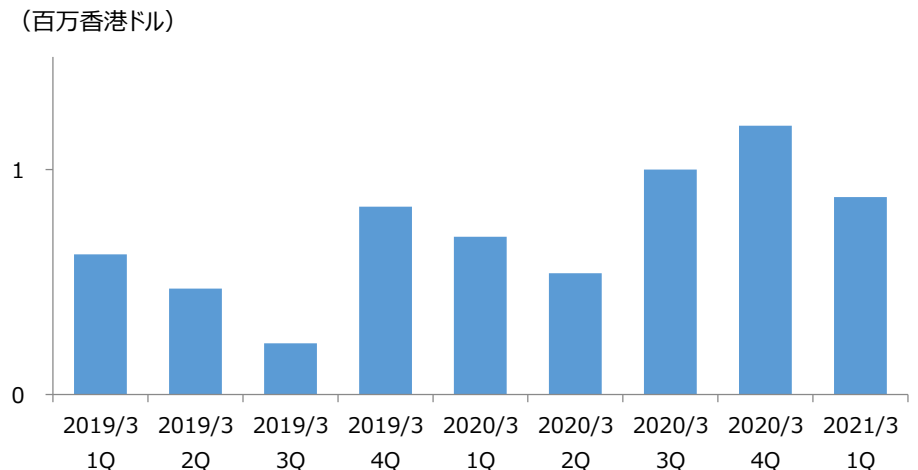
#### ◆ 取引件数および口座開設数推移



### 杭州財悦科技有限公司（中国）

- ・ A株市場の取引活況により、取引件数および口座開設数共に好調に推移。中国本土のオンライン証券業へ技術を提供するジョイントベンチャーは、13四半期連続で持分法投資利益を計上

#### ◆ 持分法投資利益推移



# 投資先評価益によりセグメント利益は1.5億円。MV2号ファンドの設立も準備中

## MV1号ファンドの特徴と実績

- 特徴** プロダクト開発段階および成長段階のスタートアップを積極的に支援
- ファンド規模** 26.5億円（2019年1月設立）
- 投資実績** デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスを提供するスタートアップ47件に投資（2020年6月末時点）

## MV1号ファンドによる新規案件例

<b>ロボティクス</b> 	<b>マーケットプレイス</b> 	<b>AI/Sports-Tech</b> 
<b>ドローン</b> 	<b>BlockChain</b> 	

## 研究開発目的の投資先\*

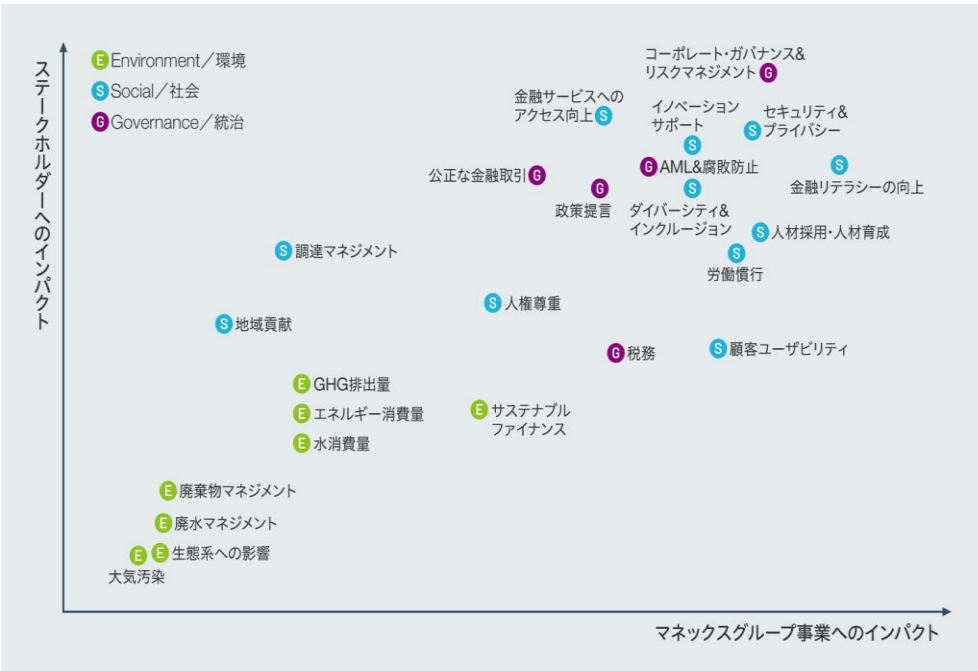
<b>IoT</b> 	<b>ブロックチェーン</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 
<b>ブロックチェーン</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 
<b>STOプラットフォーム</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 	<b>仮想通貨関連</b> 

企業理念に基づき、中長期で取り組む事業領域に関連するESG課題を本業のなかで取り組むことで持続的に企業価値の増大を目指す

## ステークホルダーと当社への影響度をマッピング

### マテリアリティ・マトリックスを開示

- 当社独自の経営課題と社会的課題を解決するために策定し、開示\*



## ESGにおける取り組み

### コーポレートガバナンス

- グローバル水準のコーポレートガバナンス体制 (P.50参照)

### リスクマネジメント体制

- グループワイドのリスク評価を網羅的に把握するための管理体制を整備

### 包括的なサイバーセキュリティ対策

- リスクベース評価により、発見されたリスクへの対策を立案し、継続的に改善活動中

### 各ステークホルダーに向けての取り組み

- 当社取締役向けESG研修、および日本拠点の従業員向けにESG説明会を開催。従業員向けはオンライン説明会として実施し、約200名が参加
- グループワイドの行動規範、人権方針を策定\*

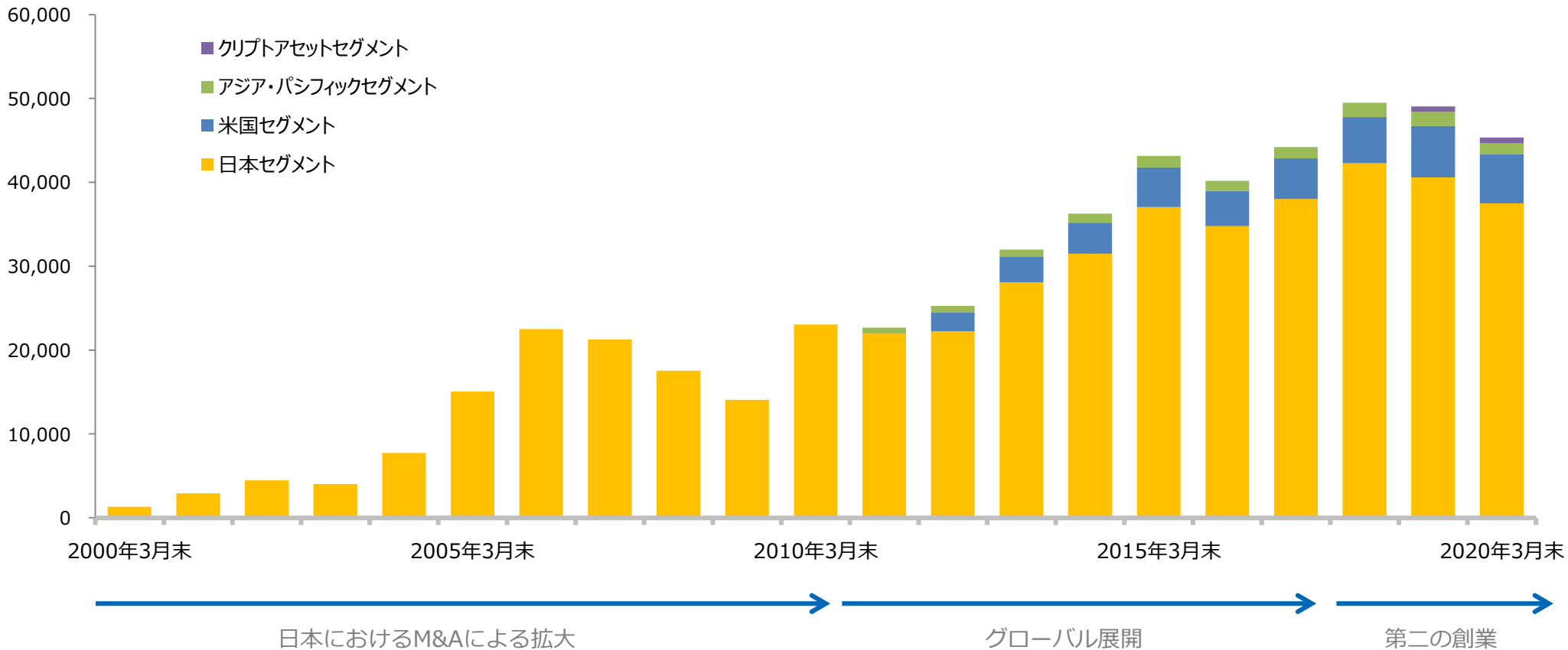
\*<https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html> に開示

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート

## Appendix. グループ概要

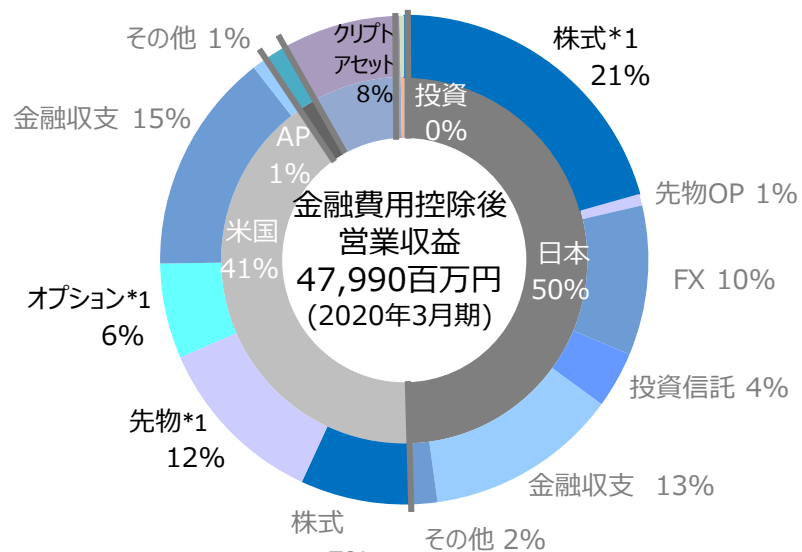
- ✓ 日本:証券186万口座、クリptoアセット:203万ユーザー、米国:証券10万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび暗号資産交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

(単位: 億円) ◆ 連結預かり資産の推移

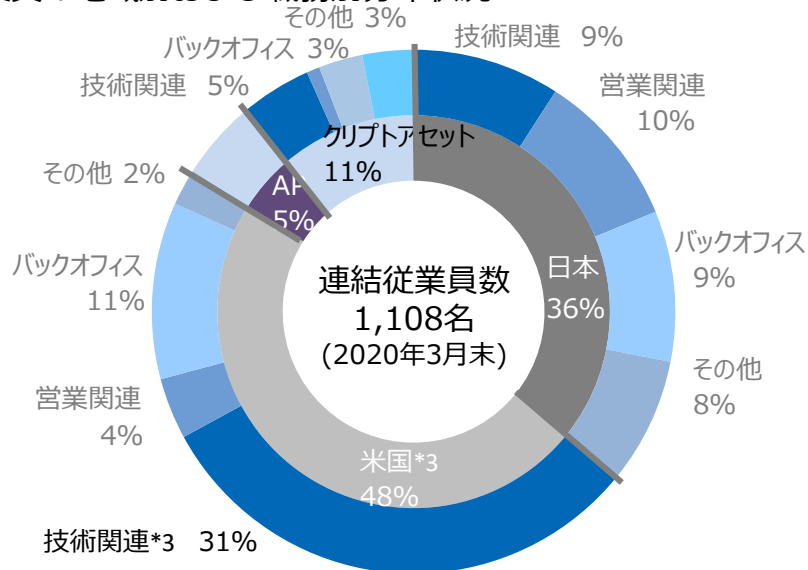




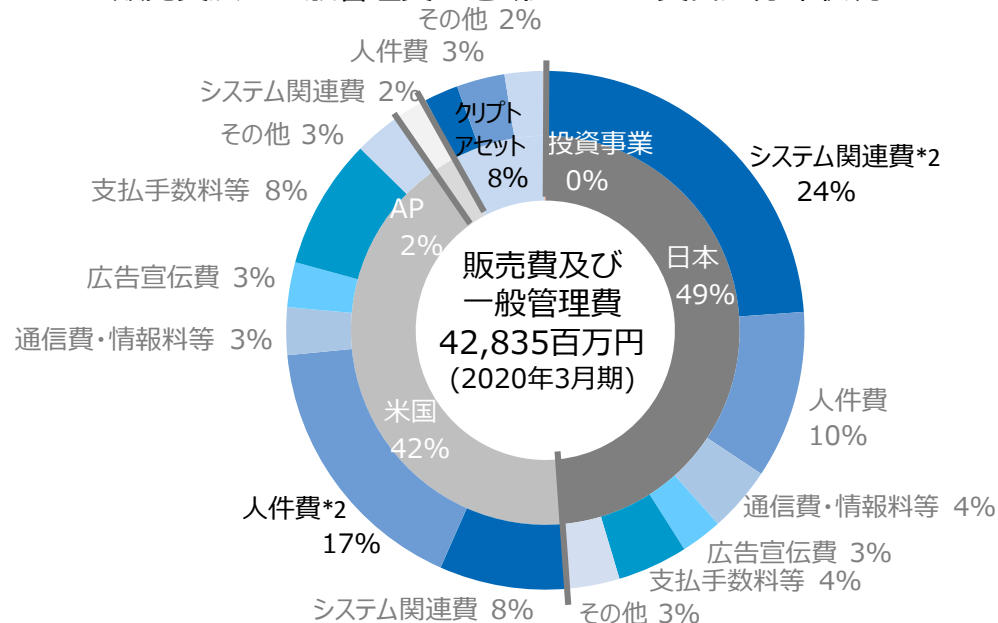
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

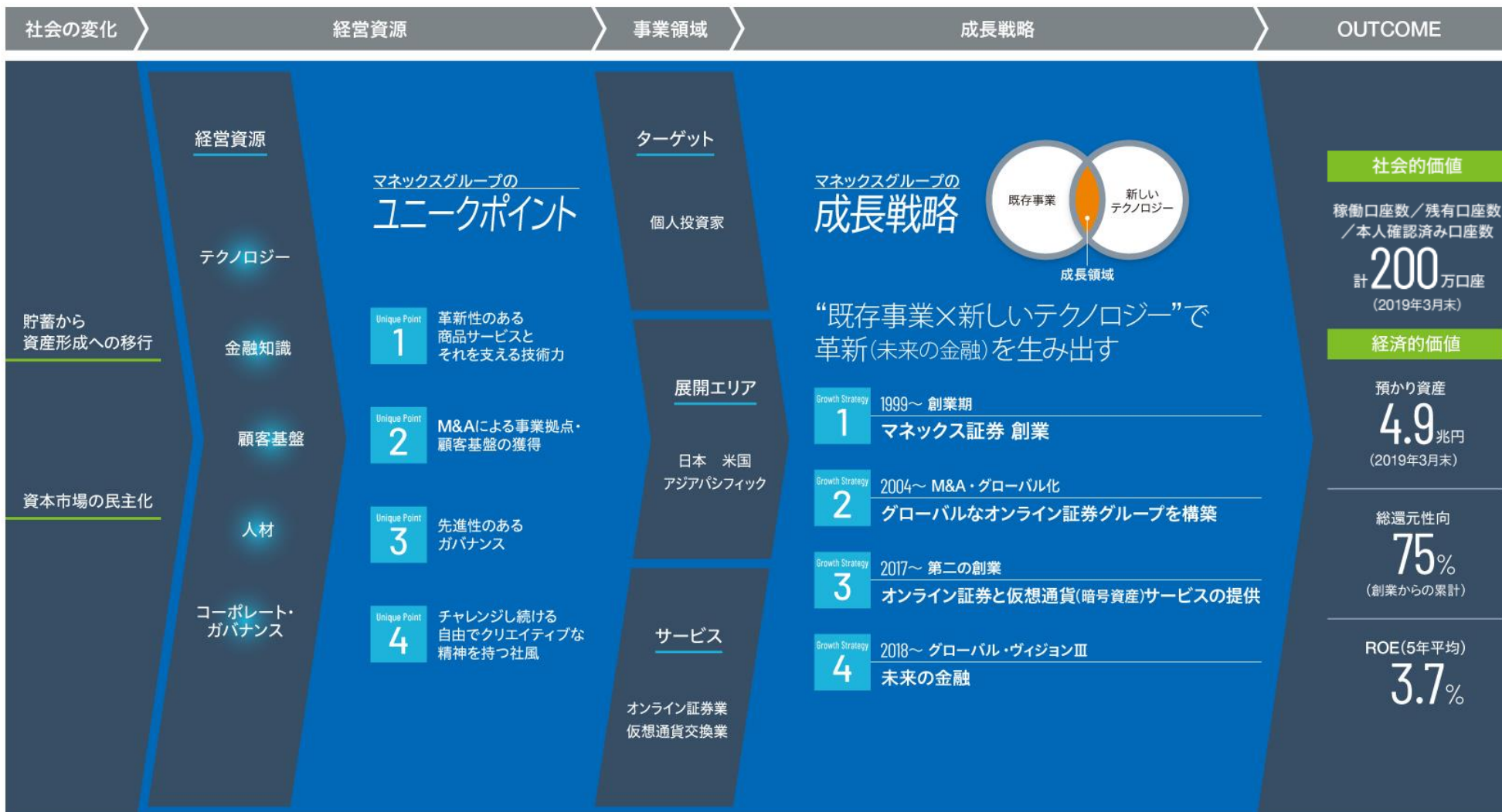


◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



- \*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い
- \*2 販管費：日本5割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い
- \*3 従業員数：米国5割。  
米国は技術関連の人員数が多い

## 資本市場の民主化に取り組み、持続的な成長を目指す



## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）

2020年6月20日開催 第16回定時株主総会の来場株主数 94名来場（同時オンライン中継も実施）

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



**マネックス証券株式会社**  
総合的な投資サービスを  
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



**Coincheck**  
コインチェック株式会社  
暗号資産取引サービス  
「Coincheck」の提供  
当社保有比率：99.7%

投資事業



**マネックスベンチャーズ株式会社**  
ベンチャーキャピタル事業

暗号資産関連業

**マネックスクリプトバンク株式会社**  
マネックス仮想通貨研究所の運営、暗号資産サービスに  
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

アセットマネジメント事業



**Monex Asset Management**  
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

**カタリスト投資顧問株式会社**

投資助言業

[ 欧米拠点 ]



**TradeStation Group, Inc.**  
持株会社（米国）

オンライン証券事業

**TradeStation Securities, Inc.**  
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

**YouCanTrade, Inc.**  
（米国）

暗号資産取引業

**TradeStation Crypto, Inc.**  
（米国）

技術開発

**TradeStation Technologies, Inc.**  
（米国）  
**TradeStation Global Services, S.A.**  
（コスタリカ）

[ アジア・パシフィック拠点 ]

**Monex International Limited**  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



**BOOM**  
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY  
マネックスBoom証券  
（香港）

マネックス証券  
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



**Monex Securities Australia Pty Ltd**  
（オーストラリア）

技術支援

**杭州财悦科技有限公司**  
[持分法適用会社]  
当社保有比率：49%

\* 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績
- 例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：187万口座
- ・稼働口座数：107万口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4.2兆円

### ■ コインチェック株式会社（東京） - 暗号資産交換業者

- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・暗号資産交換サービスを提供
- ・登録ユーザー数：208万ユーザー
- ・本人確認済口座数：96万口座
- ・預かり資産：859億円

### ■ トレードステーション社（米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを中国や韓国の証券会社・金融ソフトウェア開発会社へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、暗号資産等
- ・稼働口座数：11.8万口座
- ・預かり資産：7,234億円

### ■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.6万口座
- ・預かり資産：1,524億円

### ■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）



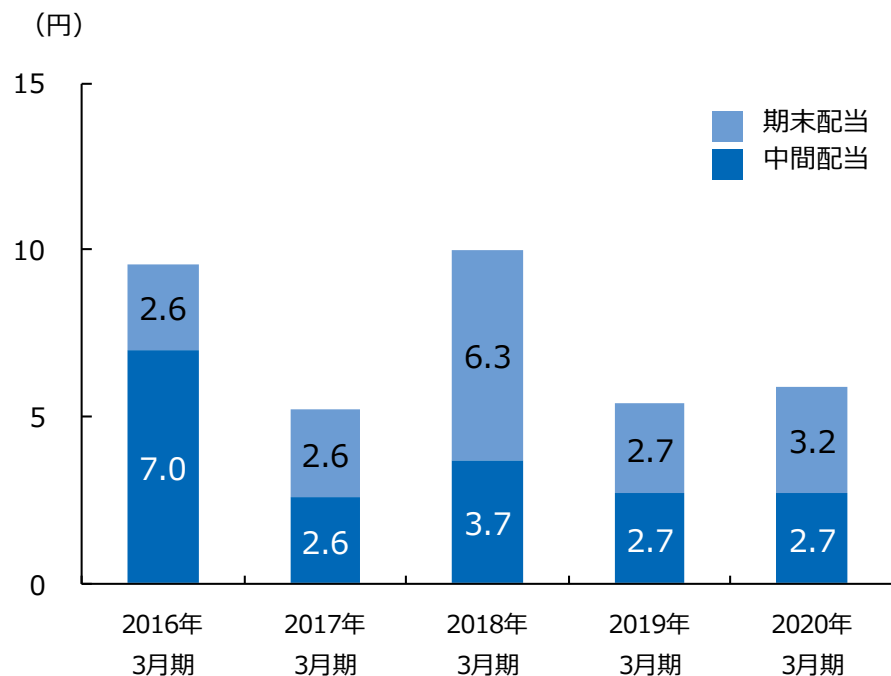
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディング株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が 当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが 個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

## ■ 株主還元

### ■ 株主還元に関する基本方針

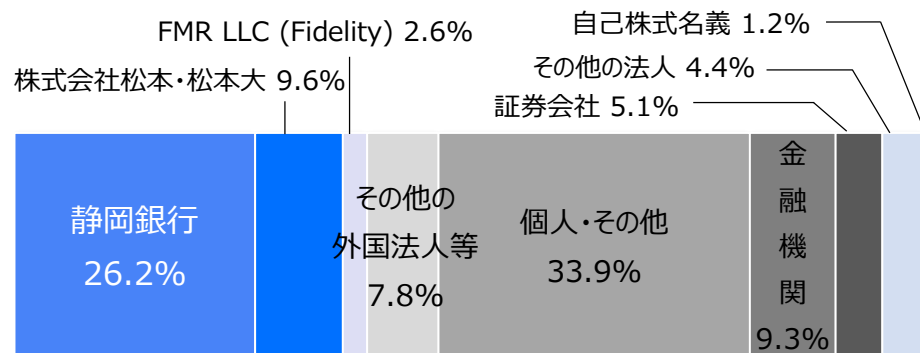
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

### ◆ 配当の実績



## ■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆ 主要株主および株式分布状況 (2020年3月末)



※2020年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成  
 ※発行済み株式総数 (2020年3月末) : 258,998,600株

### ◆ 一株当たり指標

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期1Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	290.00円	298.50円	297.28円	297.70円	300.84円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	1.06円	24.33円	4.42円	11.59円	5.57円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%	7.4% ※
一株当たり配当金	5.2円	10.0円	5.4円	5.9円	(未定)

※ 2021年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済 	DLT* 	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング 
AI/ビッグデータ 	テーマ投資  第一種金融商品取引業登録	B2Bロボアドバイザー 	AI/ビッグデータ 	民泊/インバウンド 	SNS 
B2B SaaS 	マーケットプレイス 	IoT  Microfinance Platform for Emerging Economies Latona	セキュリティ 	EC 	決済 
ヘルスケア 	ヘルスケア 	ドローン 	* DLT= Distributed Ledger Technology		

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア 	EC 	AI/ビッグデータ 	Insure Tech 	EC 	Ad Tech 
----------	--------	---------------	-----------------	--------	-------------



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS 	マーケットプレイス 	B2B SaaS 	物流 	B2B SaaS 	EC 
資産運用 	EC 	マーケットプレイス 	Ad Tech 	B2B SaaS 	B2B SaaS 
B2B SaaS 	Pet-Tech 	B2B SaaS 	Agri-Tech 	B2B SaaS 	Insure Tech 
KYC / ビッグデータ 	B2B SaaS 	ロボティクス 	マーケットプレイス 	AI/Sports-Tech 	ドローン 
BlockChain 					

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ： [https://coincheck.com/ja/info/help\\_contact](https://coincheck.com/ja/info/help_contact)

手数料について： <https://coincheck.com/ja/info/fee>